

オリックス株式会社

2024年3月期 決算説明会

取締役 兼 代表執行役社長 グループCEO
井上 亮

経営計画部業務執行役員 山本 和樹

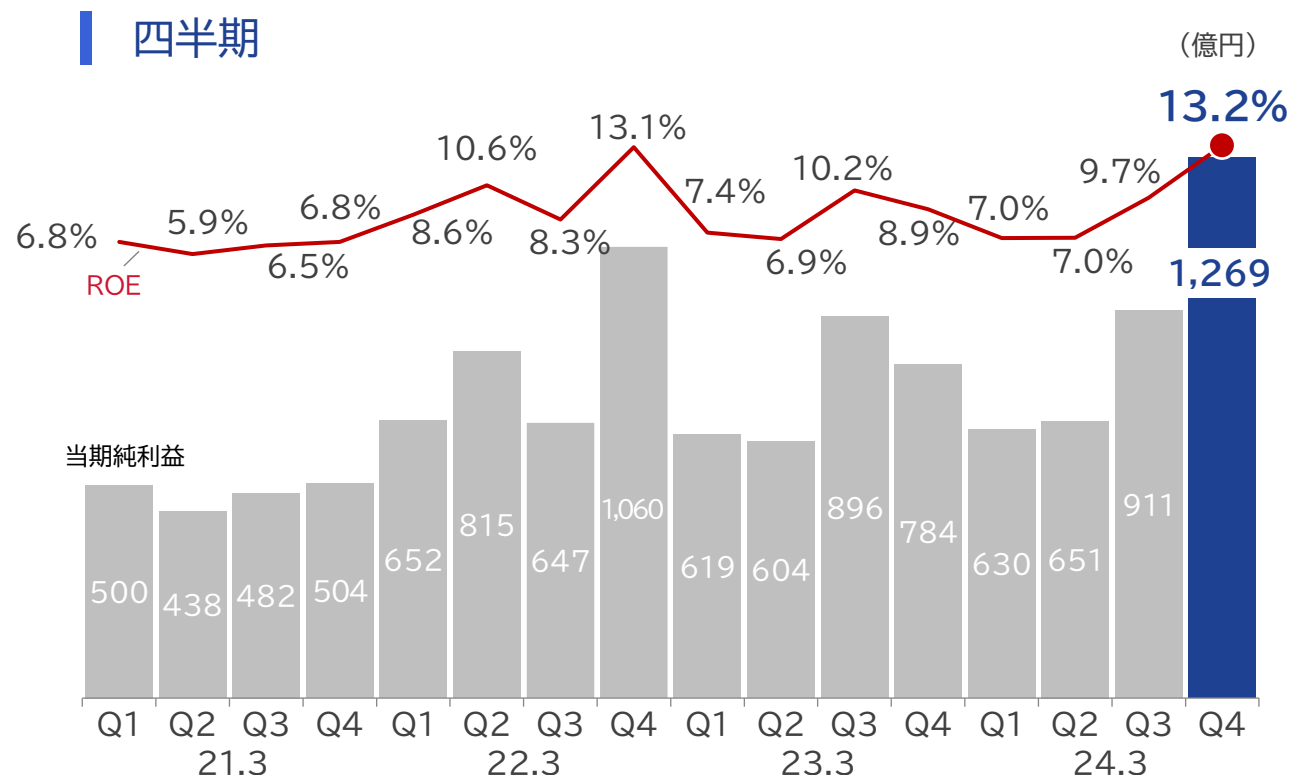
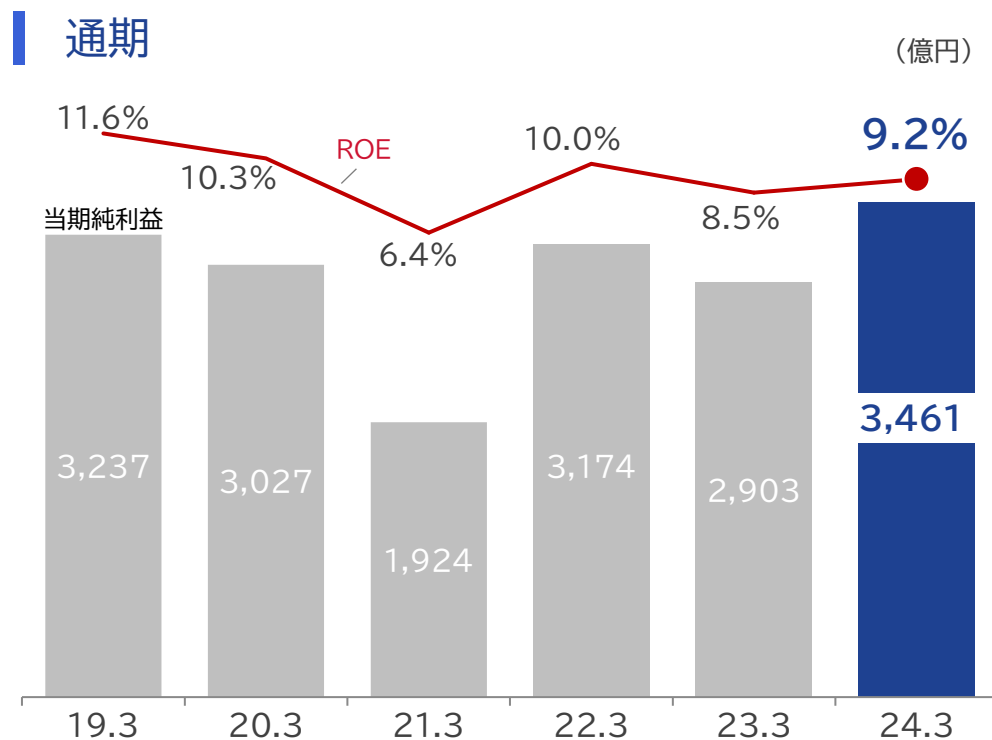
2024年5月8日

当期純利益 | ROE

✓ 当期純利益* は3,461億円(前期比+19%)で過去最高益、ROEは9.2%

*「当期純利益」は「当社株主に帰属する当期純利益」を指す。

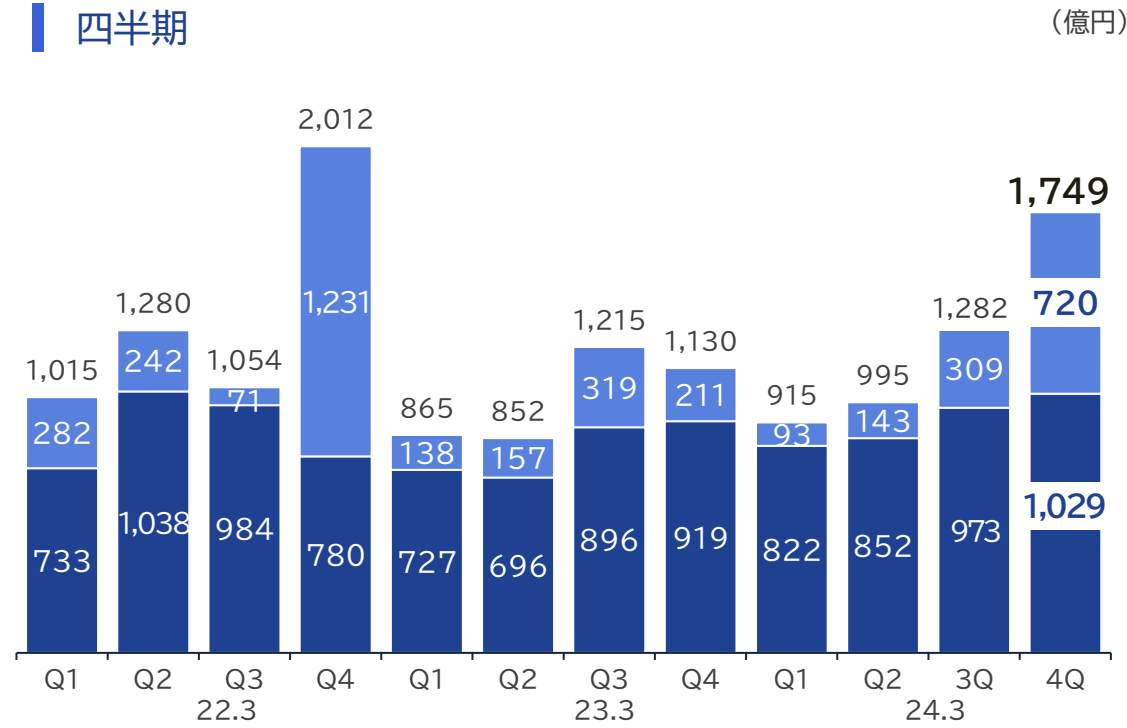
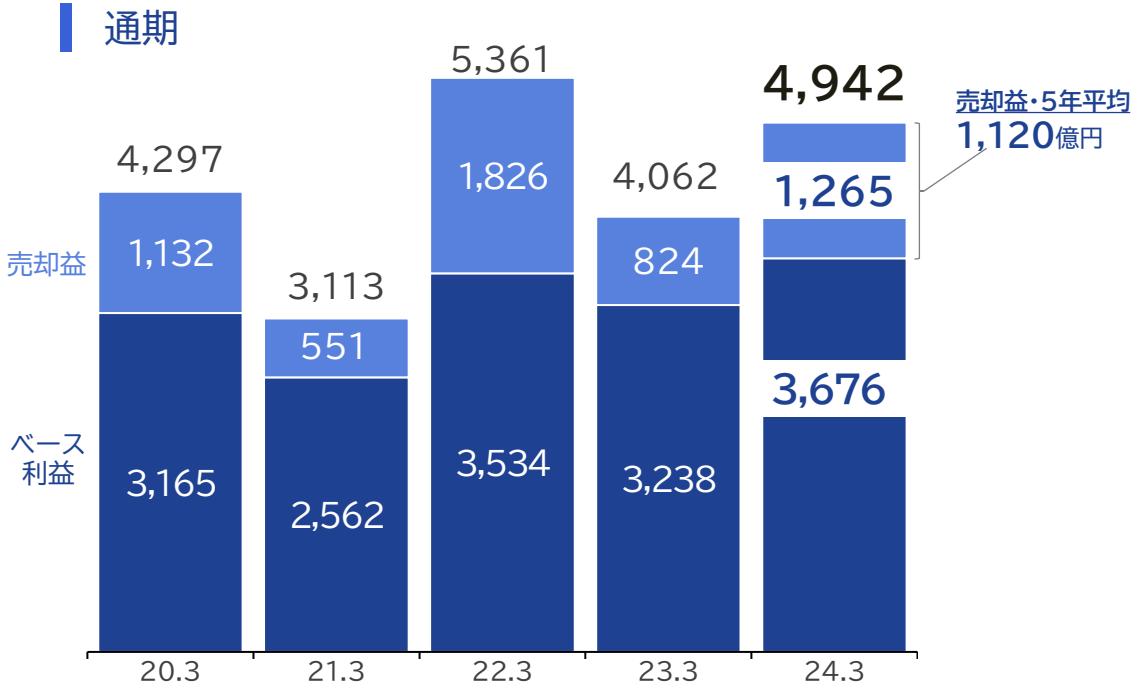
✓ 単Q4は1,269億円、四半期ベースの過去最高益も更新(弥生の売却益を計上した22.3期Q4を超えた)



※ 24.3期Q1よりの会計基準変更を踏まえ、22.3期に遡って適用済み(四半期ベースでは、22.3期Q4に遡って適用)。

セグメント利益の内訳

24.3期 セグメント利益 4,942億円 前期比 +22% (+879億円)	うち ベース利益	3,676億円 前期比+14%(+438億円) インバウンド関連事業や保険の好調に加え、国内PE投資先の成長も寄与
	うち 売却益	1,265億円 前期比+54%(+441億円) クレジットのほか、不動産、国内PEおよびアジア・豪州が下期に売却益を計上

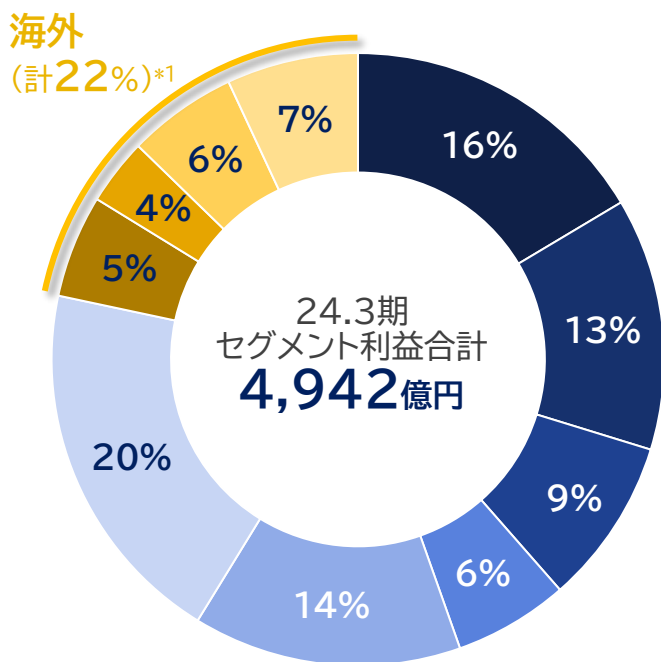


※ 24.3期Q4より持分法投資の表示方法を変更したことに伴うベース利益と売却益の金額のアップデートは、20.3期に遡って適用済み。

セグメント利益

- ✓ 国内は、不動産、事業投資・コンセッションが好調なほか、クレジット社の株式一部譲渡による売却益を計上
- ✓ 海外は、売却益の減少や外貨投資にかかるヘッジコストの負担増加により減益

セグメント別利益構成



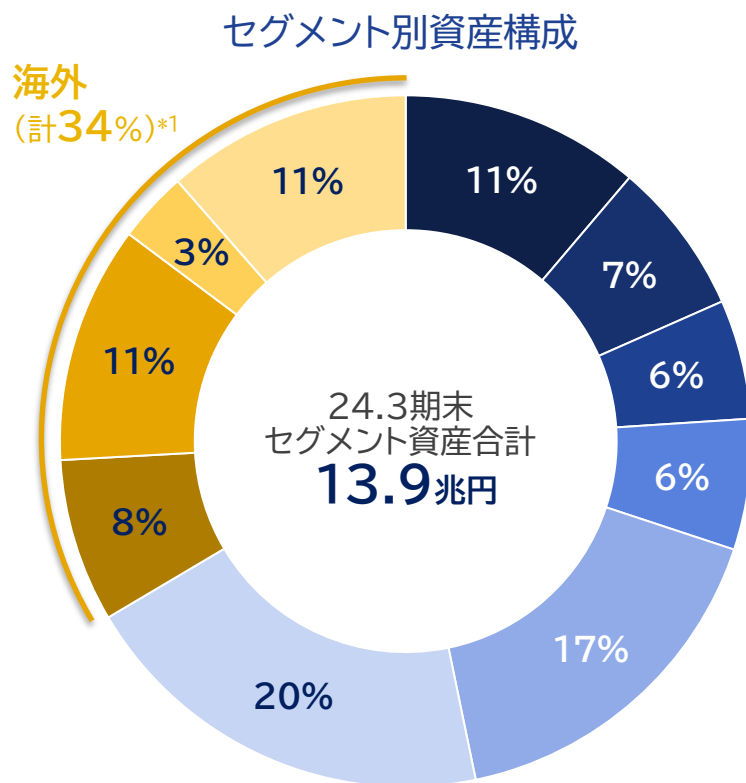
*1 環境エネルギー(海外)を含まない。

*2 セグメント利益合計4,942億円と税引前利益4,700億円との差額は、管理部門販管費等。

		24.3期					前期比	ハイライト
		Q1実績	Q2実績	Q3実績	Q4実績	通期実績		
1	法人営業・メンテナンスリース	199	204	189	220	812	+62	各種手数料ビジネスやレンタカー事業が堅調、自動車は3年連続で最高益更新
2	不動産	100	169	246	144	658	+143	リオープンへの進捗による運営事業の収益回復、複数案件の売却により前期比増益
3	事業投資・コンセッション	57	40	133	204	434	+405	複数の投資先を売却、コンセッションは旅客数回復により黒字幅拡大
4	環境エネルギー	30	51	117	101	299	▲31	国内エネルギーは堅調、海外エネルギーはヘッジコストの負担が増加
5	保険	192	178	164	166	700	+70	コロナ給付金の負担が減少したほか、運用収益が拡大
6	銀行・クレジット	82	83	104	698	967	+591	銀行は収益堅調なほか、クレジット社の株式一部譲渡による売却益を計上
7	輸送機器	36	68	57	107	268	+82	航空機はマーケット回復により業績改善継続、機体の売却益も実現
8	ORIX USA	97	66	115	▲105	173	▲317	前年に実行したExitの反動のほか、Q4に投資先の減損を計上し減益
9	ORIX Europe	42	91	75	78	286	▲121	ヘッジコストの負担増加により前期比減益も、AUMが回復し運用収益は堅調
10	アジア・豪州	80	44	82	136	343	▲6	Q4に売却益を実現し、前期並みでの着地
合計		915	995	1,282	1,749	4,942 ^{*2}	+879	

セグメント資産

- ✓ PEへの出資・融資、三徳船舶の事業承継、航空機の機体購入、アジア・豪州における新規実行のほか、為替変動の影響により増加(前期末比1兆2,550億円増のうち、5,987億円が為替要因)



						(億円)
		24.3期末	前期末比	ROA*2	ハイライト	
1	法人営業・メンテナンスリース	15,523	+383	3.6%	法人営業は引き続き案件を厳選、自動車は車両入替を推進	
2	不動産	9,941	+591	4.7%	売却と並行して新規開発も進め、資産増加	
3	事業投資・コンセッション	7,728	+1,674	4.6%	東芝への出資および融資により増加	
4	環境エネルギー	8,470	+734	2.5%	主に為替変動の影響により増加	
5	保険	23,094	+2,589	2.3%	投資有価証券が増え、為替変動の影響もあり、増加	
6	銀行・クレジット	27,330	+343	2.4%	銀行がマーチャントバンクを伸ばし増加	
7	輸送機器	10,584	+3,155	2.5%	航空機の機体購入を進めたほか、三徳船舶の株式取得や為替変動の影響により増加	
8	ORIX USA	15,370	+743	0.9%	為替変動の影響もあり、増加	
9	ORIX Europe	4,592	+413	4.8%	主に為替変動の影響により増加	
10	アジア・豪州	15,875	+1,924	1.7%	各国で新規実行を増やしたうえ、為替変動の影響もあり増加	
合計		138,509 ^{*3}	+12,550			

*1 環境エネルギー(海外)を含まない。

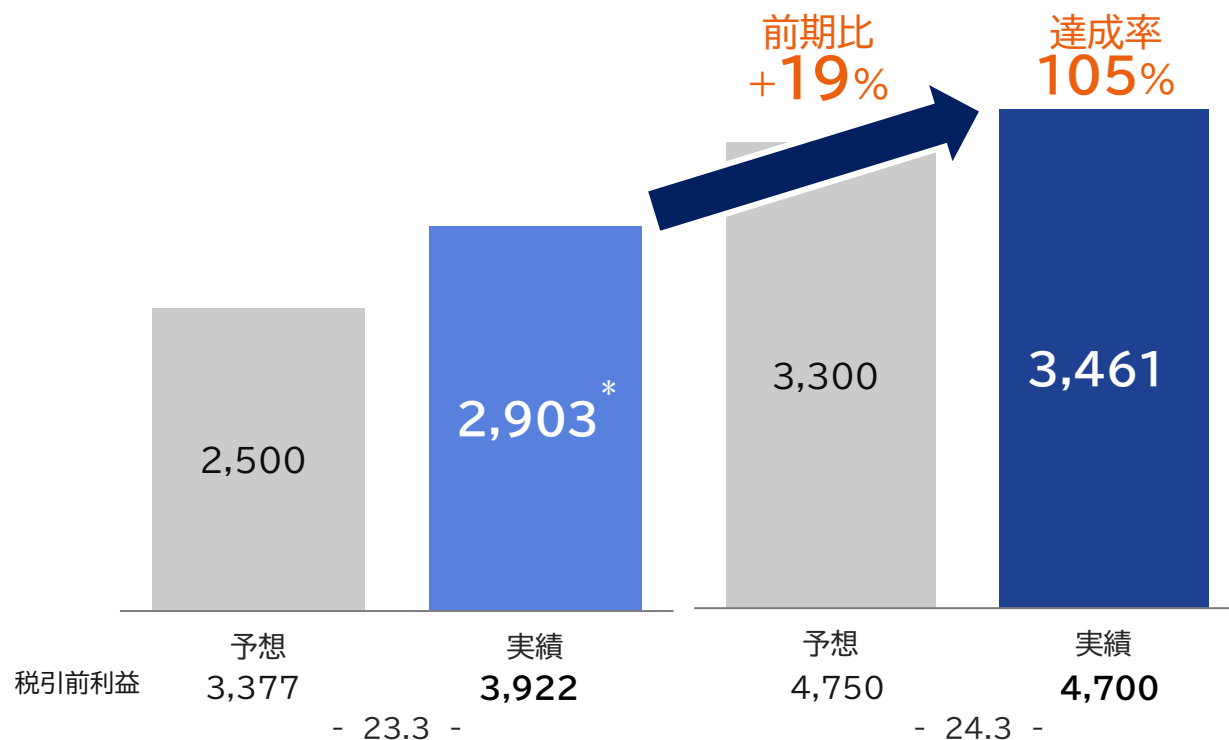
*2 セグメント資産ROAは、ユニット毎の税引後利益を用いて算出。

*3 24.3期末のセグメント資産13.9兆円と総資産16.3兆円との差額2.4兆円は、グループ内で保有する現預金や売掛債権等。

24.3期 | 実績

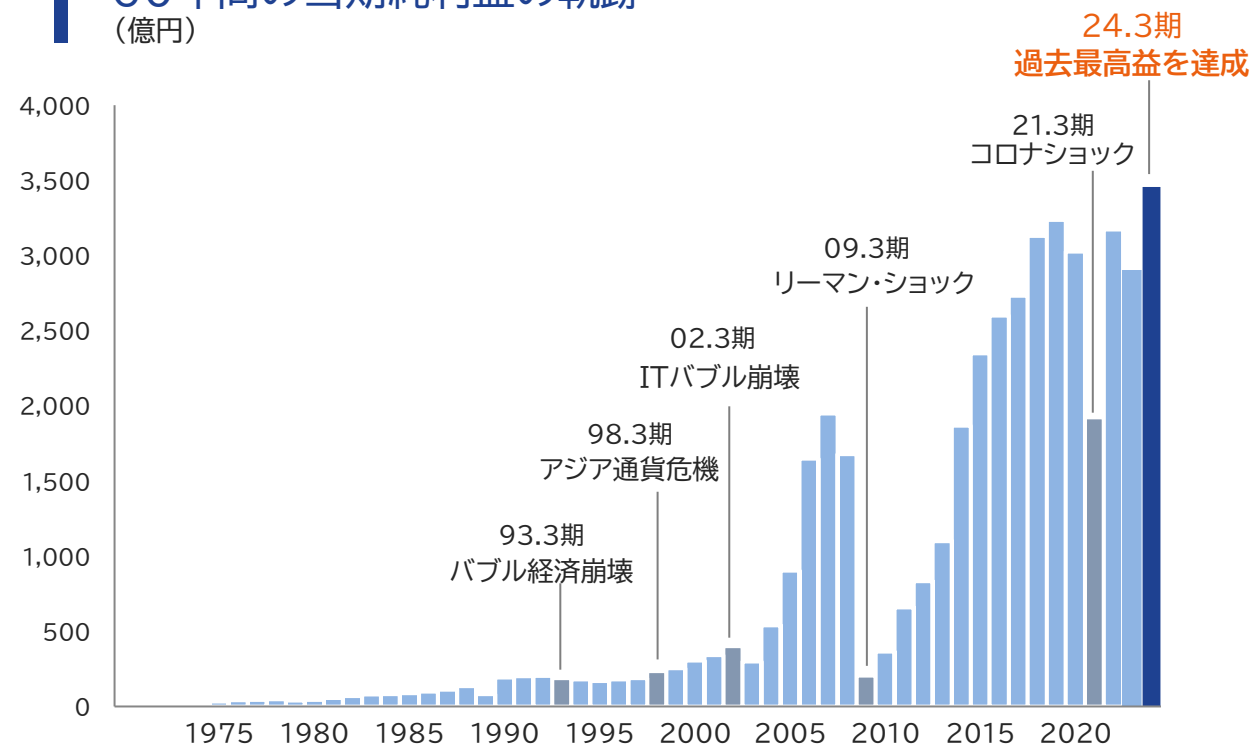
- ✓ 当期純利益は3,461億円(前期比+19%、達成率105%)、過去最高益を達成
- ✓ 1株当たり純利益は299円(同+21%)、1株当たり通期配当金は98.6円(前期実績+13.0円)

当期純利益 (億円)



* 会計基準書アップデート第2018-12号(長期保険契約に関する会計処理)を反映後

60年間の当期純利益の軌跡 (億円)



25.3期 | 予想

- ✓ 25.3期の利益予想は3,900億円(前期比+13%)、2期連続の過去最高益更新を目指す
- ✓ 1株当たり純利益予想は341円(同+14%)、予想ROEは9.6%

25.3期 予想 (億円)

	23.3期	24.3期	25.3期	
	実績	実績	予想	成長率(前期比)
税引前利益	3,922	4,700	5,537	+18%
当期純利益	2,903	3,461	3,900	+13%
EPS	246	299	341	+14%
ROE	8.5%	9.2%	9.6%	-

ご参考 | 「中期的な方向性」最終年度

		「中期的な方向性」(3か年計画)					
		22.3期	23.3期		24.3期		25.3期
		実績	予想	実績	予想	実績	予想
当期純利益(億円)		3,174	2,500	2,903 (2,731)*1	3,300	3,461	3,900 (4,000)*2
EPS(1株当たり利益、円)		264	-	246	285	299	341
DPS(1株当たり配当金、円)		85.6	85.6	85.6	94.0	98.6	133.2
ROE(%)		10.0	7.5	8.5	9.0	9.2	9.6
ROA(%)		2.3	-	2.0	-	2.2	2.4
信用格付		A格水準(グローバル)の維持			Moody's: A3(安定的)、Fitch: A-(安定的)		
経営環境		コロナ感染終結へ ロシア・ウクライナ紛争の発生 インフレ・利上げ(USD,EUR) 世界中でリスクオフ		インバウンドの回復開始 紛争長期化、利上げの継続(USD,EUR) 海外資金が日本へシフト 米国、欧州、中国で景気後退懸念		インバウンドがコロナ前を超過 米国の信用リスク上昇と高金利の長期化 万博開催、MICE-IR投資の本格化 中国の景気低迷、欧州の景気後退	
基本戦略	キャピタルリサイクリング アセットマネジメント	海外中心 (コロナ後を見据えた国内投資も継続) プリンシパルでの実績積み上げ (オリジネート力の更なる向上)		国内中心に成果 (海外は一部除きリスクオフ) AM態勢の整備に着手		地域ごとにリスクオンを見極め (「中長期的には海外がメイン」は不変) 投資家開拓などAMシフト加速へ (利益水準とのバランスも重視)	

*1 24.3期Q1からの会計基準変更前の数値。 *2 4,000億円は2023年5月に発表した目標(「中期的な方向性」を最初に発表した2022年5月時点の目標は4,400億円)。

環境認識 | 25.3期の方向性

- ✓ 25.3期も成長路線を維持し、2年連続の最高益更新を目指す

環境認識

海外

- ✓ 地政学リスク増加、金利高止まり
- ✓ 米国・大統領選挙
- ✓ インフレ長期化(資産価格上昇)
- ✓ グローバルベースでの人流・物流の増大

国内

- ✓ 日経平均・最高値
- ✓ インバウンド好調
- ✓ 人手不足、物価上昇
- ✓ 円安進行、金利上昇

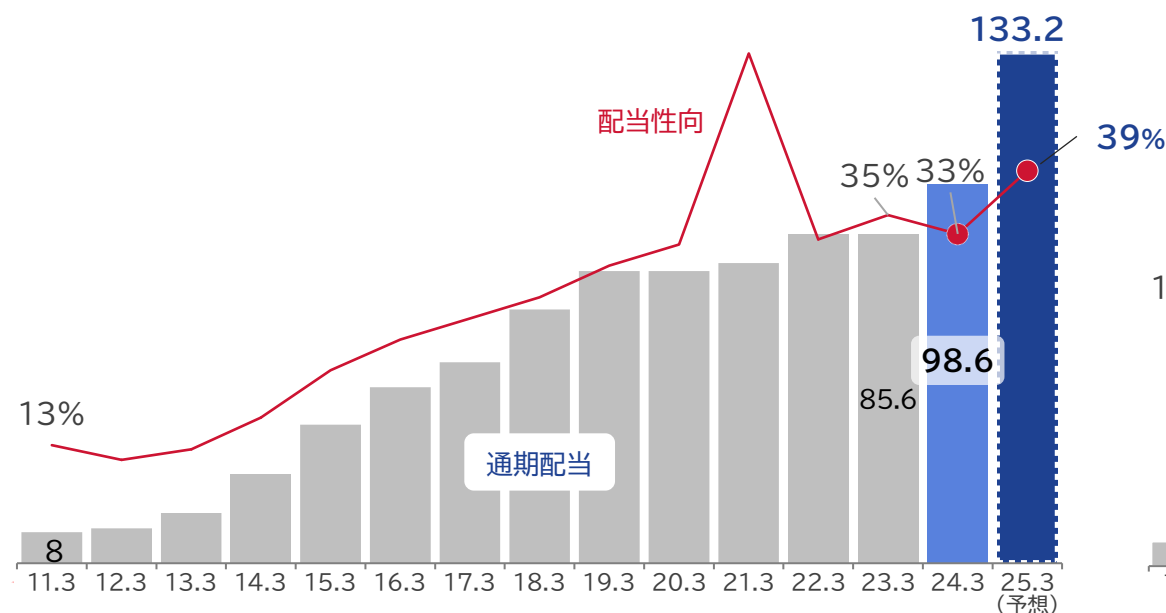
25.3期の方向性

1. 各業界、取引先企業の成長に貢献
2. 課題解決を切り口とした事業や投資に参画
3. グローバル化を加速
4. アセットマネジメント路線の拡大

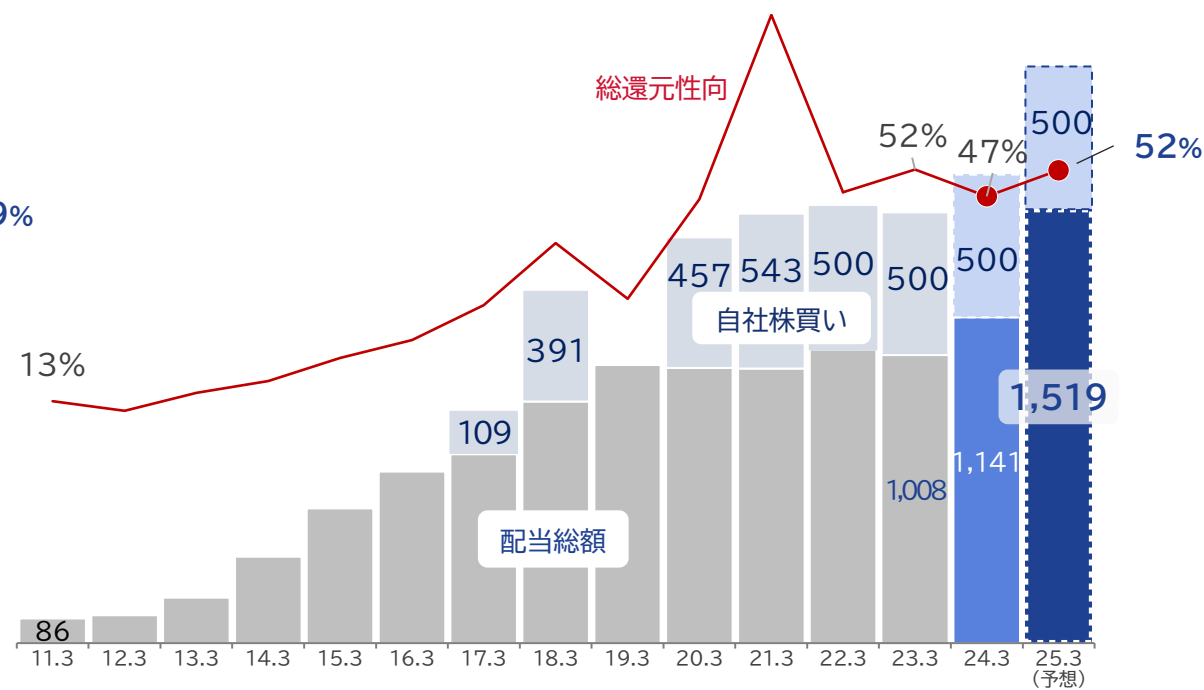
株主還元 | 配当性向の引き上げ

- ✓ 25.3期は、「当期純利益の39%を配当、自社株買い500億円、残りを内部留保および新規投資」とする方針
- ✓ 当期純利益3,900億円の場合、EPSは341円、通期配当金は133.2円

1株当たり配当と配当性向 (円)



自社株買いと総還元性向 (億円)



※ 25.3期の「1株当たり配当」、「配当性向」、「配当総額」および「総還元性向」は、当期純利益3,900億円の場合。配当金は、「配当性向39%、もしくは前年度配当金(98.6円)のいずれか高い方」。

信用格付

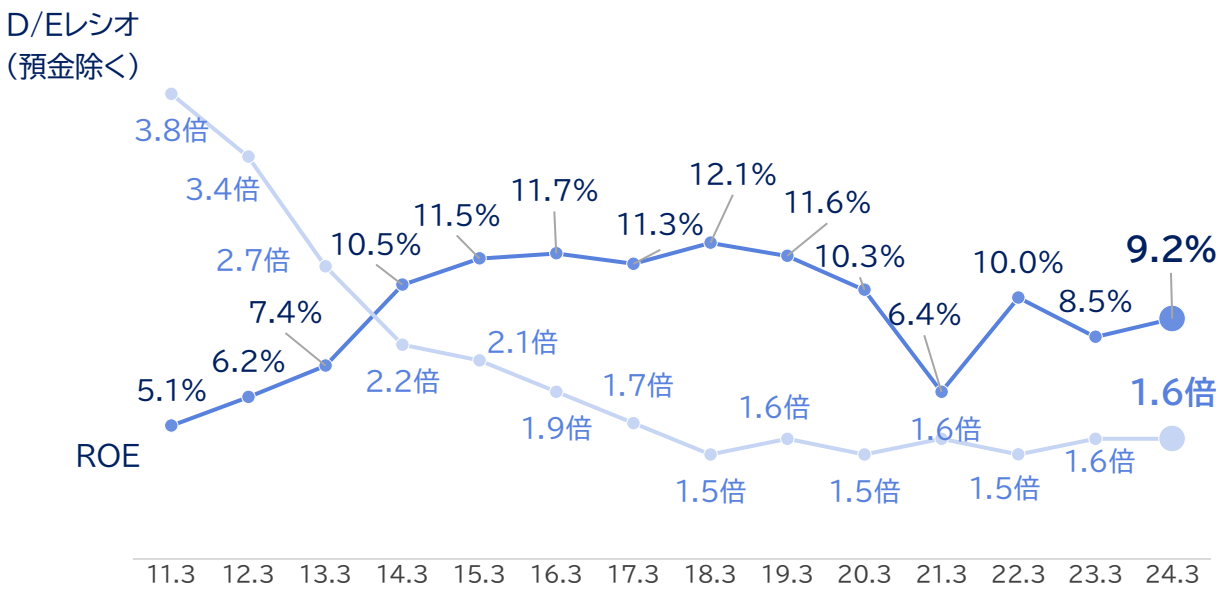
- ✓ 格付機関との対話を継続し、評価の維持や向上へ
- ✓ 資本戦略や財務戦略は、これまで通り

格付一覧

	2024年4月末
S&P	BBB+(安定的)*
Moody's	A3(安定的)
Fitch	A-(安定的)
R&I	AA(安定的)
JCR	AA(安定的)

* 2024年4月に格下げ

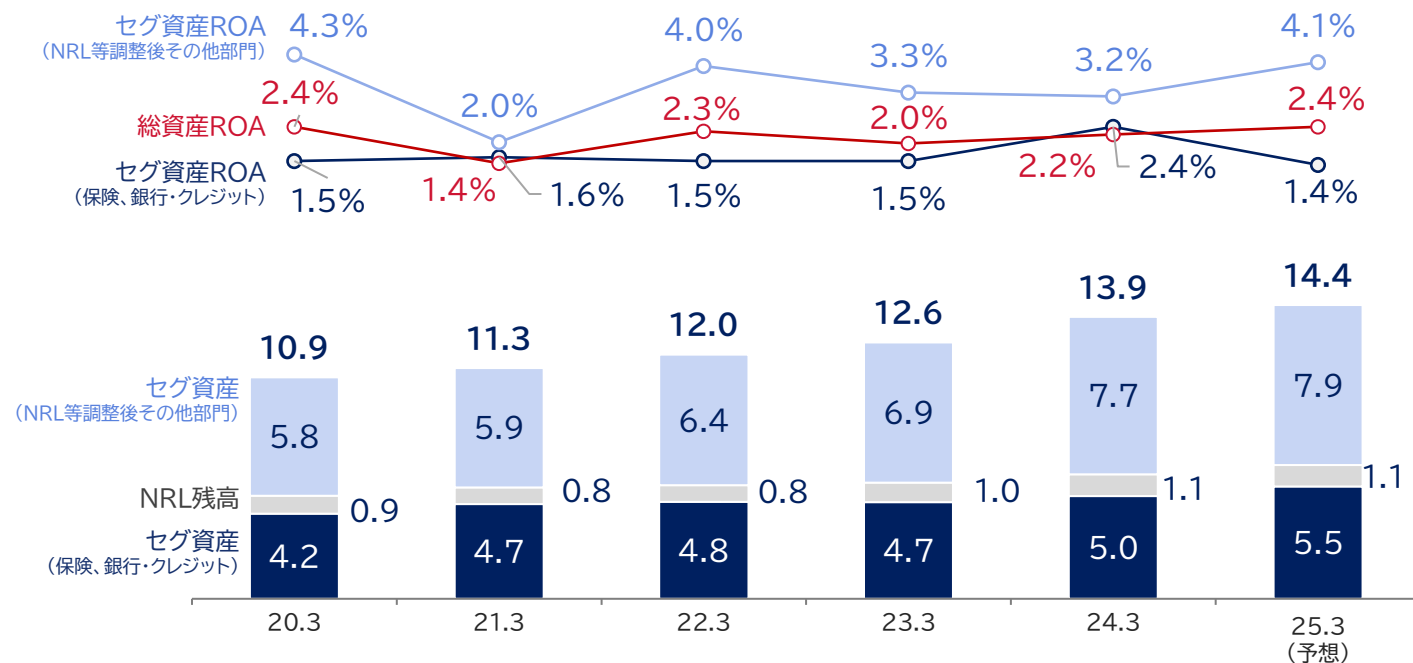
D/Eレシオ、ROE



キャピタルアロケーション | ROA、ROE・ROTE

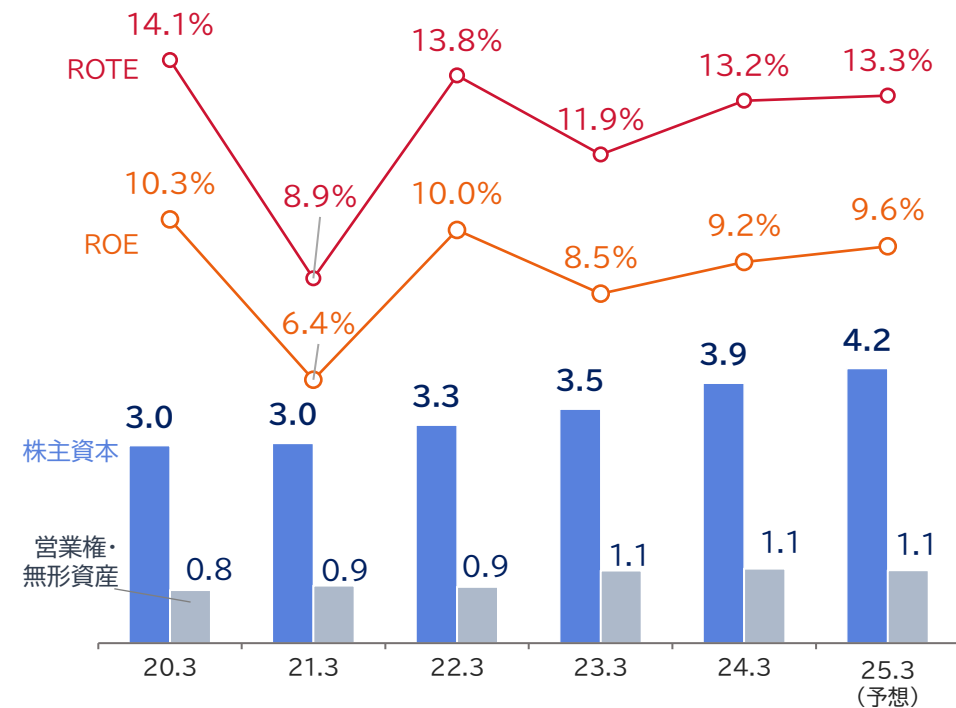
- ✓ 保険、銀行・クレジットのROAは1%超、ノンリコースローン等調整後のその他部門ROAは3%台
- ✓ 高い収益性を見込む資産に配分する戦略を基本とし、高い資本効率と堅確な資本基盤を目指す

事業別ROA(金融子会社・その他部門) (兆円)



※「NRL等調整後その他部門」、「保険、銀行・クレジット」のROAは、セグメント資産に対するリターン、一方、「総資産ROA」は、総資産に対するリターンを示す(総資産:各セグメントに配賦されない現預金や売掛債権などを含む)

ROE・ROTE*¹ と株主資本の推移 (兆円)

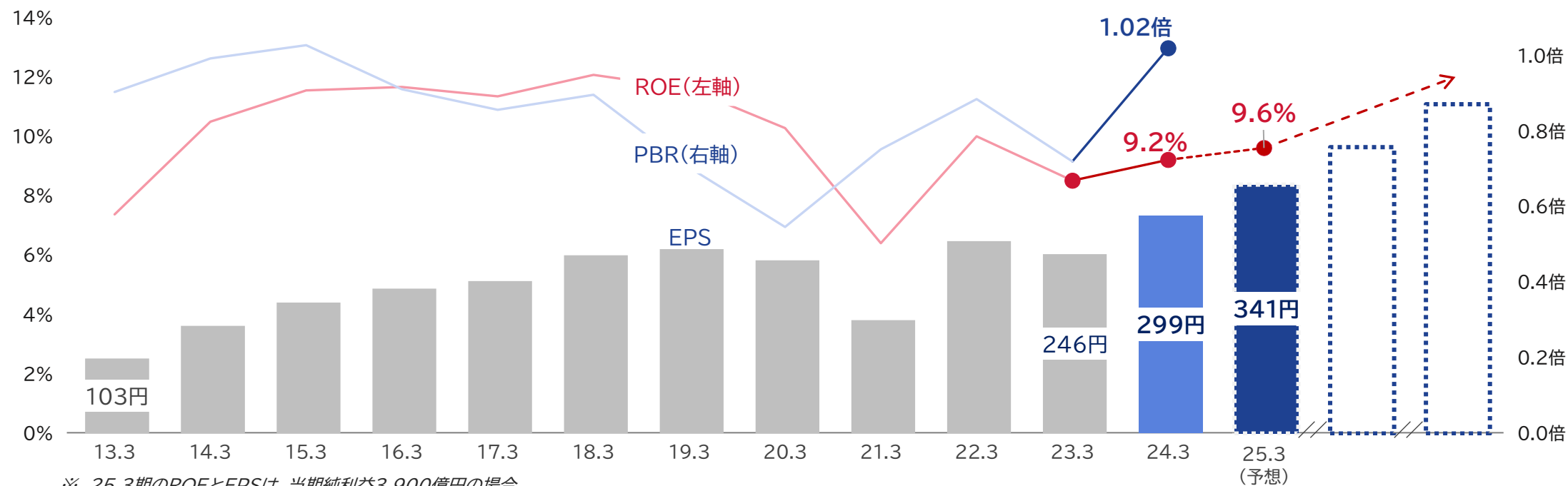


*¹ ROTE(Return on Tangible Equity) = 当期純利益 / (株主資本 - 営業権・企業結合で取得した無形資産)

株式価値(企業価値)の向上 | PBR1倍の次

- ✓ 利益伸長によるROE成長を「企業価値向上」の中核に位置付け、継続的な自社株買いによるEPSも重視
- ✓ トップマネジメント(社外取締役を含む)主導の対話も進め、「PBR>1倍」から更なる向上を図る

ROE・EPS・PBRの推移



ポートフォリオの3分類 | 金融、事業、投資

3分類とセグメントのマトリクス		3分類		
		金融	事業	投資
セグメント	法人営業・メンテナンスリース	法人営業(ファイナンス部門)	自動車・レンテック	法人営業(事業承継など)
	不動産		不動産施設運営・AMビジネス・大京	不動産開発・投資
	事業投資・コンセッション			国内PE、空港運営
	環境エネルギー		メガソーラー、電力小売、Elawan	Greenko, Ormat
	保険	生命保険		
	銀行・クレジット	銀行		クレジット
	輸送機器	船舶ファイナンス	航空機事業	Avolon、船舶投資
	ORIX USA	ファイナンス部門	AMビジネス (Lument, NXT, BFIM)	米国PE
	ORIX Europe		ROBECOグループ	
	アジア・豪州	ファイナンス部門	AMビジネス	アジア(投資)

25.3期予想 | 3分類

- ✓ 25.3期の税引前利益予想は5,537億円、前期比+837億円(+18%)の成長を目指す
- ✓ 金融:1,980億円、事業:2,304億円、投資:1,958億円、本社管理部門経費:▲705億円

3分類 成長戦略

金融

- JPY金利上昇で、貸出収益、運用利回り、リース収益の利鞘を拡大
- 米国は、Debtビジネスにおいて案件選別しながら、潮目の変化を注視
- 成長の続く豪州などの重点地域は、金融ポートフォリオを積み増す

事業

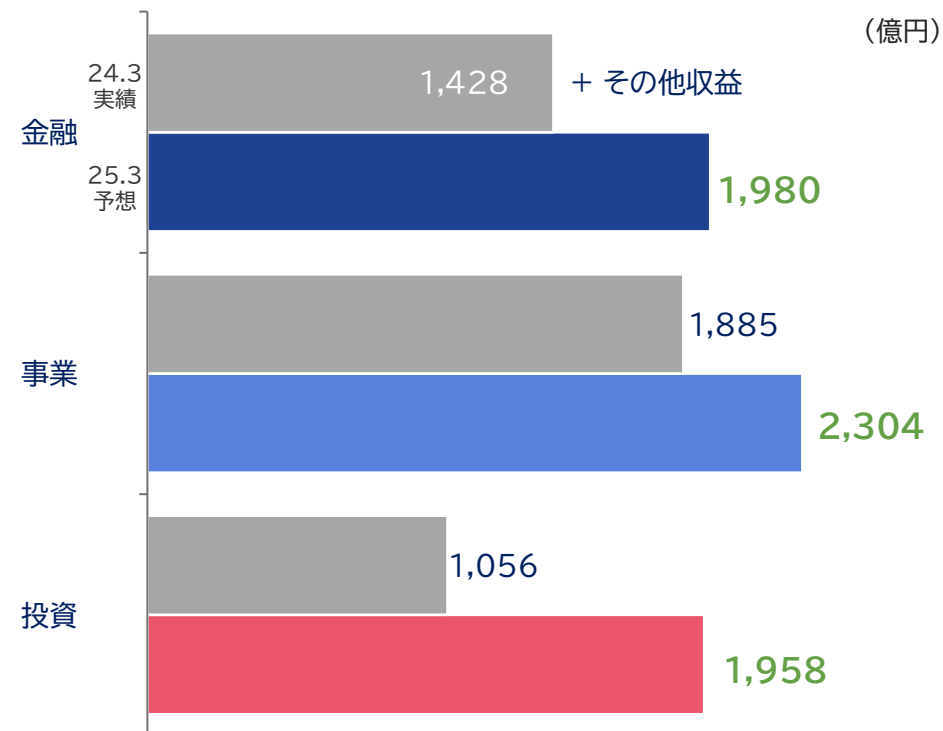
- 旅館、大京、航空機およびレンタカーがインフレ/インバウンドで成長
- アセットマネジメントへのシフト加速でAUMを100兆円へ拡大
 - 米国: NXTがPrivate Credit拡大、LumentはMulti Family堅調
 - 欧州: ROBECOグループが、Active ETFを追加ローンチ

投資

- PE、カーブアウト、事業承継、VCなどの分野でキャピタルリサイクリング
- 不動産投資・空港コンセッションは、万博などが追い風
- 海外再エネは、金利・電力価格・規制等に注目しつつリサイクリング推進

3分類 税引前利益

(24.3期実績:4,700億円、25.3期予想:5,537億円)

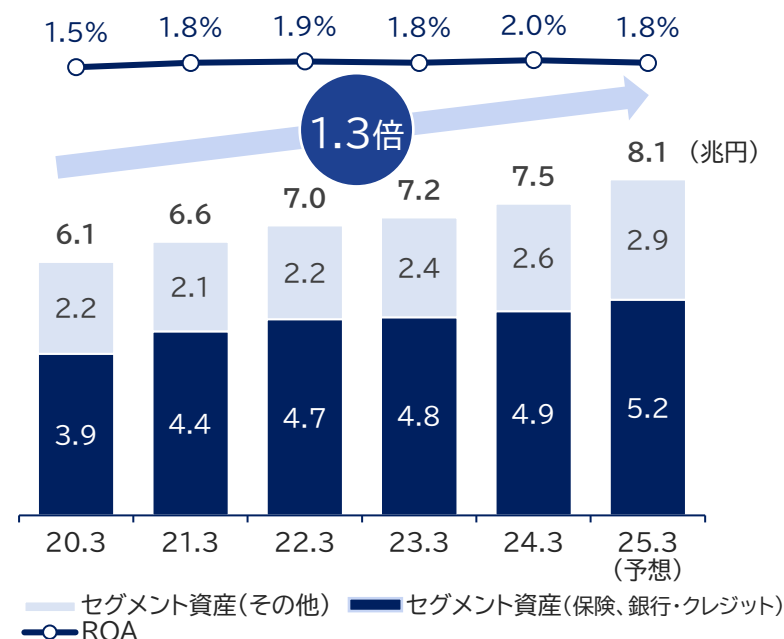


資産規模およびROA | 3分類

- ✓ 「金融」を収益基盤とし、「事業」のアセマネ・シフト、「投資」等のキャピタルリサイクリング推進で、収益性の向上を図る

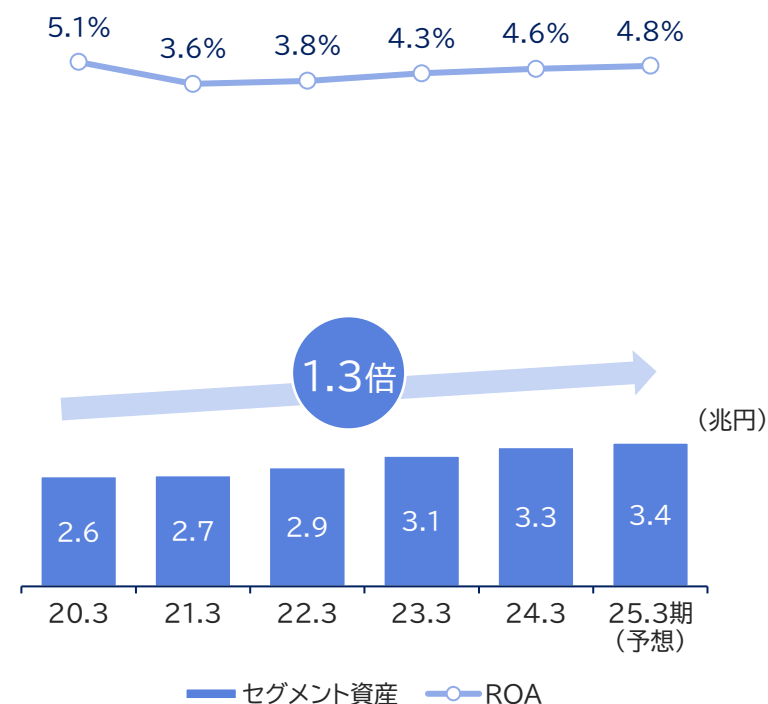
金融

- 金融収益(金利スプレッド)メインゆえROAは相対的に低い、収益基盤としての安定性は維持



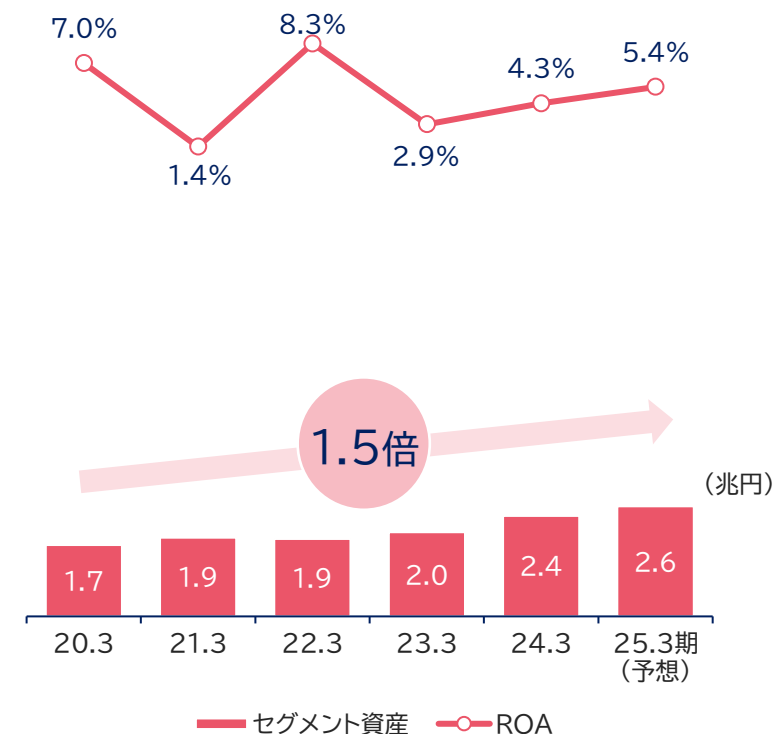
事業

- リオープンにより収益性は回復傾向、アセマネ・シフトにより、更なる収益性向上を図る



投資

- キャピタルリサイクリングの主な担い手として、収益性の高い資産への入替を実行



※ セグメント資産はいずれも平残

キャピタルゲイン | パイプライン

- ✓ 24.3期は、航空機、船舶及びPE等国内を中心に売却を進め、キャピタルゲイン1,500億円*¹を計上
- ✓ 25.3期は、航空機などインフレ耐性の高い領域への投資をテコに、24.3期を上回るキャピタルゲインを目指す

24.3期実績			25.3期予想* ²		
	不動産	事業投資 (国内PE)	不動産	事業投資 (国内PE)	その他
売却	Capital Gain		Capital Gain		
	350億円 物流施設、マンション、 研修所など	200億円 プリマジェストなど	960億円 オリックス・クレジット、 中華圏、米国など	1,500～2,000億円	
	Cash In		Cash In		
		5,200億円		5,200～6,600億円	
新規投資	Cash Out		Cash Out		
	1,100億円 物流施設、マンション、 オフィスなど	2,100億円 東芝など	3,000億円 三徳船舶、航空機、 海外再エネなど	5,000～7,500億円	
				MICE-IR	
				- 関西企業が中心の少数株主と株式引受契約を締結 - 融資団と融資契約を締結	

*1 売却等により計上する利益の額(簿価を含まない)。24.3実績と25.3予想のいずれも、評価損等を含まない金額。

*2 金額はいずれも、現時点で具体的に検討している案件を集計して算出。

Purpose & Culture

- ✓ 60周年を機会に、「ORIX Group Purpose & Culture」の浸透でさらなる一体感を醸成、企業価値の向上を目指す

Purpose

存在意義

Purposeは、オリックスグループの社会における存在意義であり、私たちのすべての活動の根幹となるものです。

変化に挑み、柔軟な発想と知の融合で、 未来をひらくインパクトを。

私たちオリックスグループは、祖業であるリースを起点に、「隣へ隣へ」と事業領域を広げ、多角的に事業を展開するユニークな企業グループとなっています。
そんな私たちだからこそ培ってきた強みがあります。

それは、時代の要請をいち早く捉え、それに応えるためのビジネスの芽を見出すこと。
その芽を育てるために、既存の枠組みにとらわれない“柔軟な発想”と、幅広い知見を生かす“知の融合”で、独自のこたえを作り出すこと。

この強みを生かして、私たちは自ら挑戦し、挑戦する人々を支援することで、世の中がよりよい方向に進むきっかけとなる、“未来をひらくインパクト”を生み出し続けています。

企業が時代を越えた進化を遂げるように。経済や社会が活性化するように。
人々がなりたい自分に近づけるように。
すべては、世の中が持続可能なあり方へと進んでいくために。

それが、私たちのパーパスです。

Culture

価値観

Cultureは、Purposeを実現するために、世界中のオリックスグループ社員が大切に
する共通の価値観です。

多様性を力に変える。

異なる視点や専門性を持った
仲間と意見を交わし、
垣根を越えて協力し合います。

挑戦をおもしろがる。

独自の価値を生み出すための方法を考え抜き、
取るべきリスクを見極めたうえで、
新しいことにも前向きに取り組み続けます。

変化にチャンスを見出す。

広い視野で時代の流れを捉え、
変化の兆しに対していち早く行動を起こし、
自らが進化する機会にしています。

セグメント情報

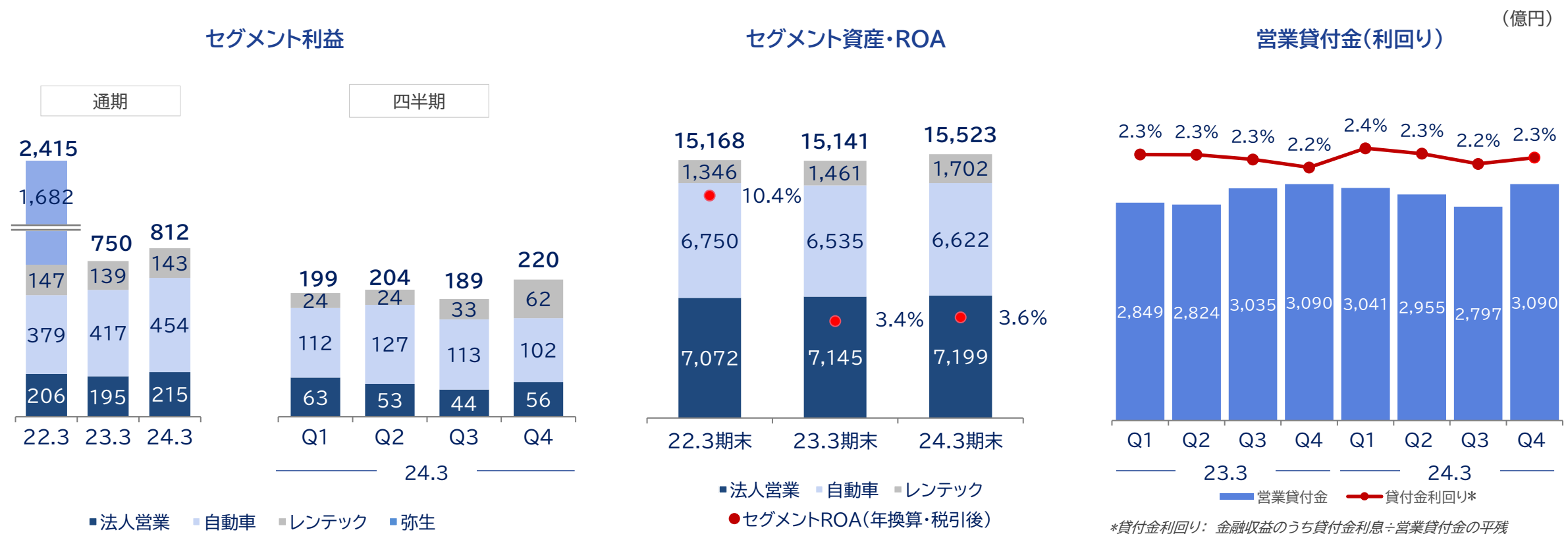
法人営業・メンテナンスリース

セグメント利益: 812億円
前期比+62億円(+8%)

✓ 法人営業は、各種手数料ビジネスが堅調、M&A仲介も利益貢献
✓ 自動車は、引き続きレンタカー事業が好調なほか、中古車市場も高値圏が継続しており、3年連続で最高益を更新

セグメント資産: 15,523億円
前期末比 +383億円(+3%)

✓ 法人営業は、引き続き案件を厳選



法人営業・メンテナンスリース事業

✓ セグメント事業内容:金融、各種手数料ビジネス、自動車や電子計測器・ICT関連機器などのリースおよびレンタル

法人営業	自動車	レンテック
グループ営業の中核的なプラットフォーム	世界トップクラスの車両管理台数	機器レンタルのリーディングカンパニー
営業ネットワーク 全国展開 グループ各社と連携し、中堅中小企業にソリューションを提供 不動産 - 顧客ニーズに合わせ不動産仲介で連携 - 商業施設の誘致/建物賃貸取組みで連携 事業投資 - 事業承継はじめソーシング/Exitで連携 - 顧客紹介を通した投資先のバリューアップで連携 環境エネルギー - 法人顧客の自家発電やPPA導入で連携 - 新電力として法人顧客に電力供給 輸送機器 - 航空機/船舶への投資を法人顧客(投資家)へ紹介	車両管理台数 142.9万台^{*1} 幅広い商品・サービスを展開、複合的な提案力が強み ・リース(国内車両管理台数 業界No.1^{*1}) ・レンタカー(国内車両台数 業界No.2^{*2}) ・カーシェアリング (国内車両台数 業界No.3^{*2})	保有レンタル機器 4.0万種、310万台^{*1} 国内最大規模の機器レンタル会社、専門サービスも展開 ・計測器・ICT関連機器のレンタル ・次世代ロボット・3Dプリンタのレンタル ・5G関連サービス ・3Dプリンタでの試作品造形受託

*1 2024年3月末時点
 *2 2024年3月末時点(オリックス自動車調べ)

不動産

セグメント利益: 658億円

前期比+143億円(+28%)

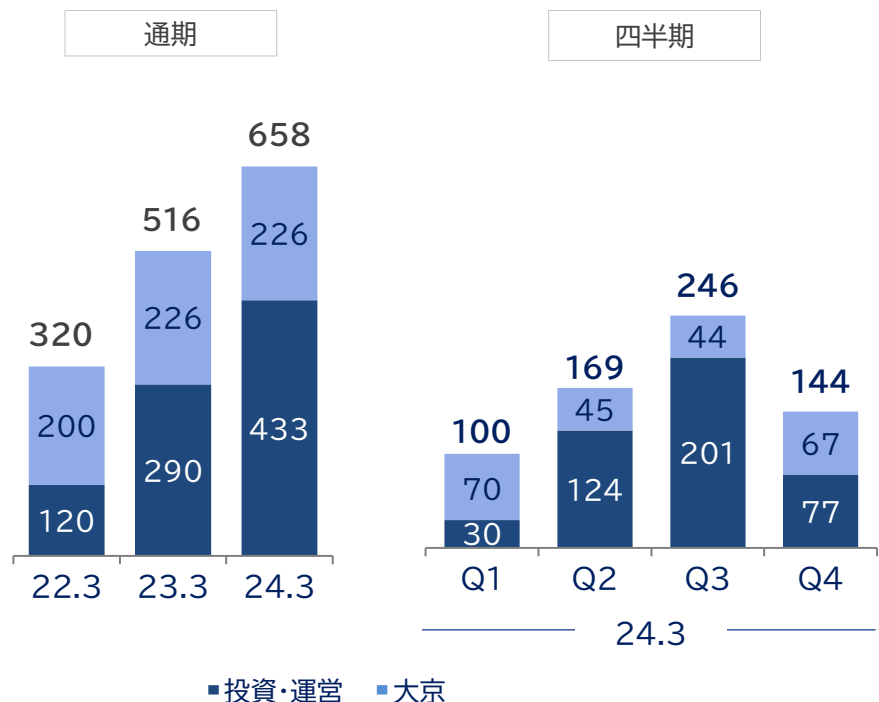
- ✓ 投資・運営事業は、インバウンドの勢いをとらえ運営施設の業績が好調なほか、売却益を着実に積み上げ、大幅増益
- ✓ 大京は、引渡件数が減少も、高収益率のマンション販売が好調で増益

セグメント資産: 9,941億円

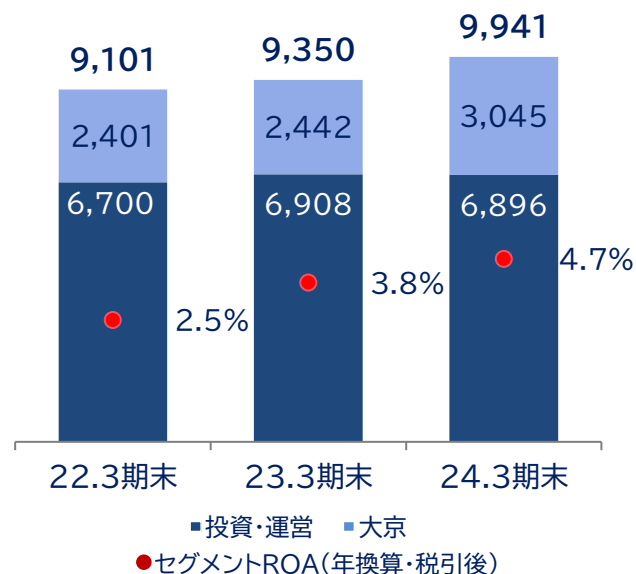
前期末比+591億円(+6%)

- ✓ 回転型事業は、売却を実行しつつ、物流施設等の新規開発を進め、資産増加
- ✓ 大京は、大型開発用地の取得により資産増加

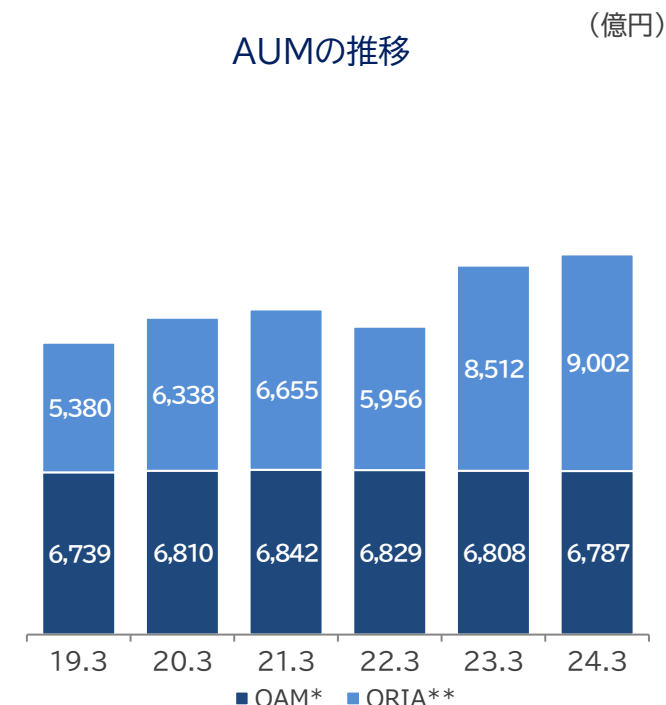
セグメント利益



セグメント資産・ROA



AUMの推移

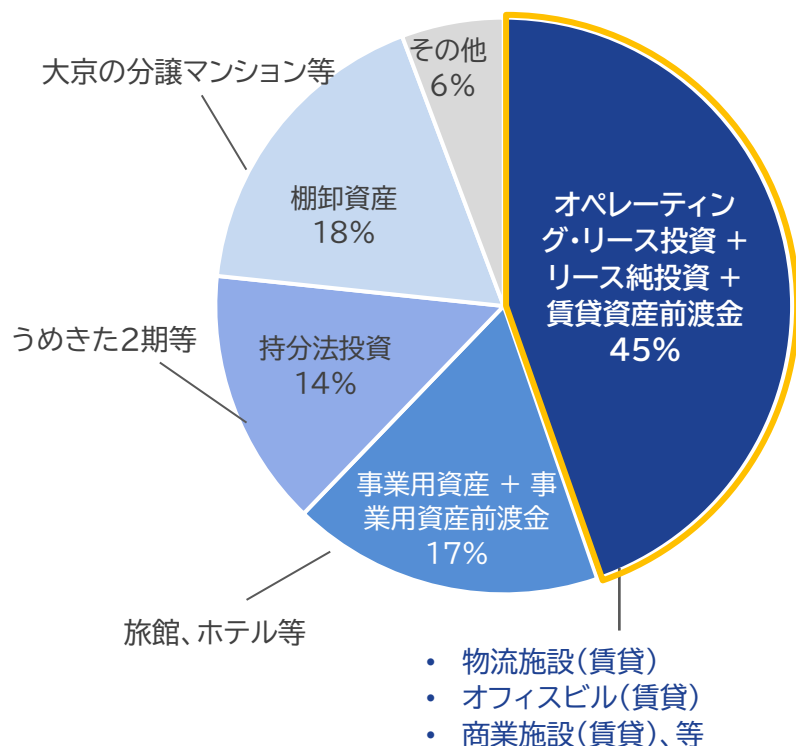


* オリックス・アセットマネジメント(株)(J-REIT):毎年2月末時点の期末残高を同年3月末として掲載
 ** オリックス不動産投資顧問(株)(私募ファンド)

不動産事業

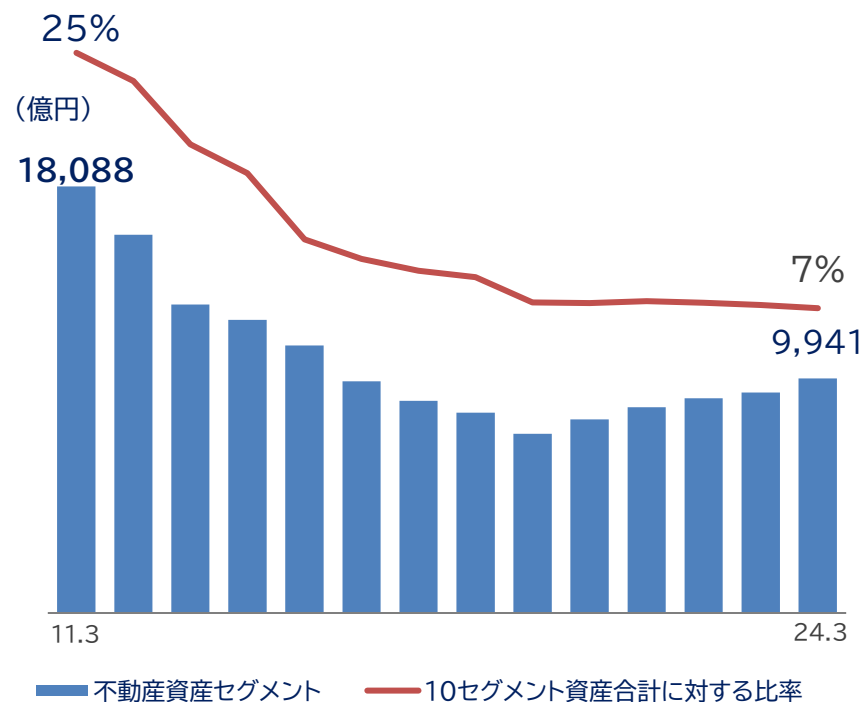
✓ セグメント事業内容: 不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産のアセットマネジメント

セグメント資産(24.3期末)

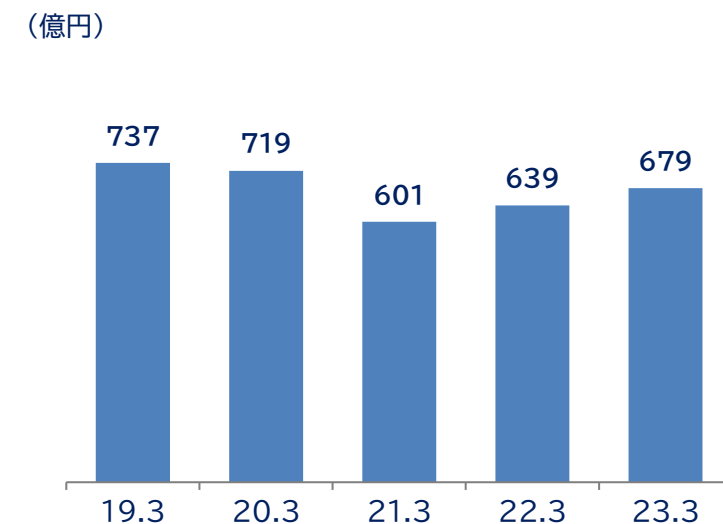


※キャピタルリサイクリングの主な対象

セグメント資産の推移



賃貸不動産の含み益*



*不動産以外のセグメントの賃貸不動産も含む。運営事業の資産は含まない

事業投資・コンセッション

セグメント利益: 434億円

前期比+405億円(+1,429%)

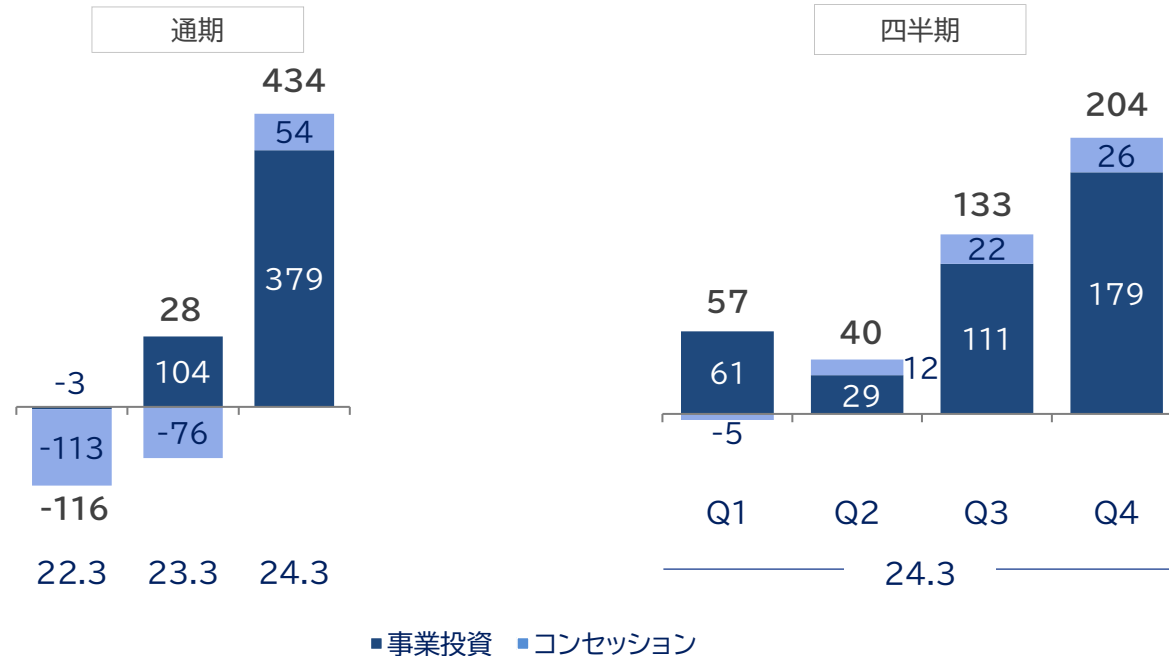
- ✓ 事業投資は、投資先の売却に加え、DHCなどの利益貢献により増益
- ✓ コンセッションは、外国人旅客数の伸びをとらえ、通期で黒字化

セグメント資産: 7,728億円

前期末比+1,674億円(+28%)

- ✓ 主に、東芝への出資および融資により増加(LP投資 1,000億円+メザニンローン 1,000億円)

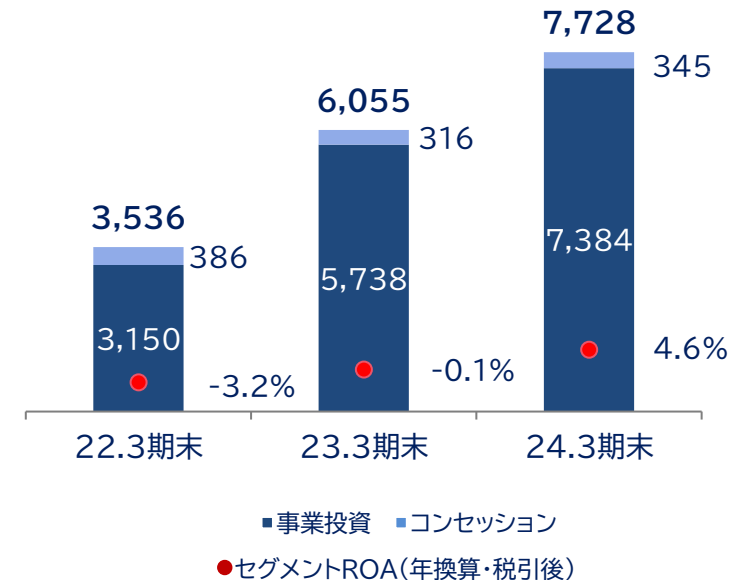
セグメント利益



* 関西エアポートは3か月遅れで利益取込(10-12月実績を当期Q4に取込)

セグメント資産・ROA

(億円)



事業投資・コンセッション事業

✓ 事業投資の投資先は18件(2024年3月末時点)。投資規模の拡大と共に、売却益が着実に増加。

投資実績		投資先企業		
幅広いネットワークおよび豊富な経験を生かし、優れた投資実績を誇る				
投資対象	投資期間			
中小型企業に注力 (EV:数百億円) 「カーブアウト」「非公開化」案件 にも今後取り組む	1件あたり 3年～5年以上			
実行案件数 (2012年以降)	投資実績			
30件	IRR 約25% MOIC 約3.5倍 2012年以降の投資案件 (11件)のExitの平均値*1			
		経営管理・支援 オリックス社員による ハンズオン管理・支援		
		買収・提携戦略 同業・隣接業種の 買収・提携による 業容拡大		
		営業支援 オリックスの ネットワークを活用した 顧客開拓、販路拡大		
		プロフェッショナル 人材 エキスパートによる支援		
		IT情報サービス		
		コイケ	2017年	電子材料製造業
		APRESIA	2020年	ネットワーク機器の開発・製造
		エイチ・シー・ネットワークス	2020年	情報ネットワークシステムの設計・構築
		インフォマティクス	2020年	地理情報システムの開発
		物流・レンタル、酪農		
		コーンズ・エージー	2018年	酪農・農業関連機械のトータルエンジニアサービス
		ワコーパレット	2019年	物流機器の販売・レンタル事業
		杉孝	2020年	足場・仮設機材のレンタル事業
		ヘルスケア		
		イノメディックス	2015年	医療機器の販売
		ささえあホールディングス*2	2016年	動物用医薬品
		DHC	2023年	健康食品/化粧品の研究開発・製造・販売

*1 2022年3月末に資産譲渡した小林化工は除く。

*2 2024年4月1日付けで、仏Virbac社に対して全株式を譲渡済。

環境エネルギー

セグメント利益: 299億円

前期比▲31億円(▲9%)

- ✓ 国内は、四半期毎に利益変動あるが、前期比並の利益を確保
- ✓ 海外は、発電容量の拡大により売電収入が増加したものの、前期Q3に計上した売却益の反動やEUR金利の高止まりで減益

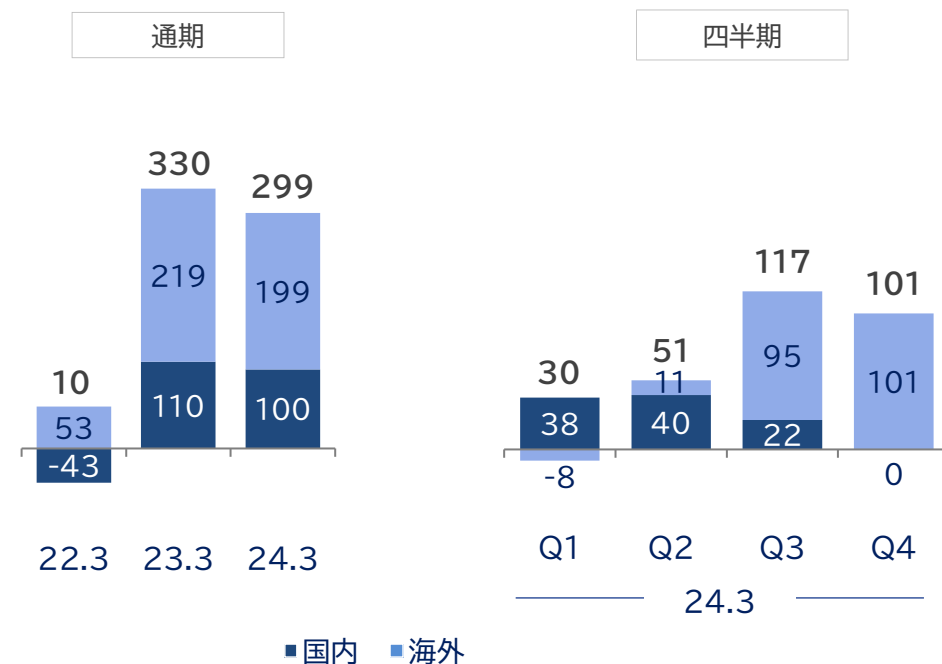
セグメント資産: 8,470億円

前期末比+734億円(うち為替+522億円)

- ✓ 主に為替変動の影響により増加

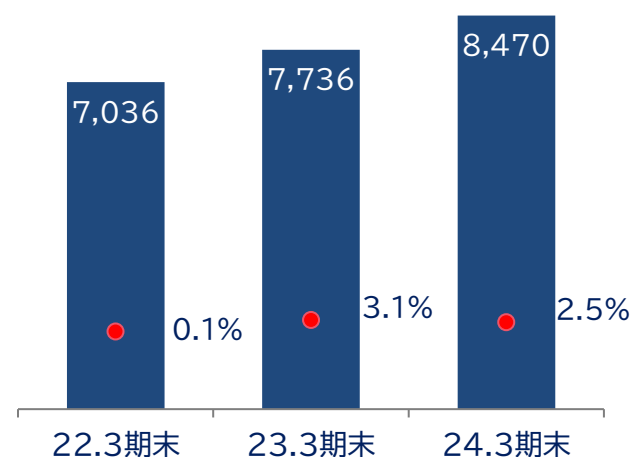
セグメント利益

(億円)

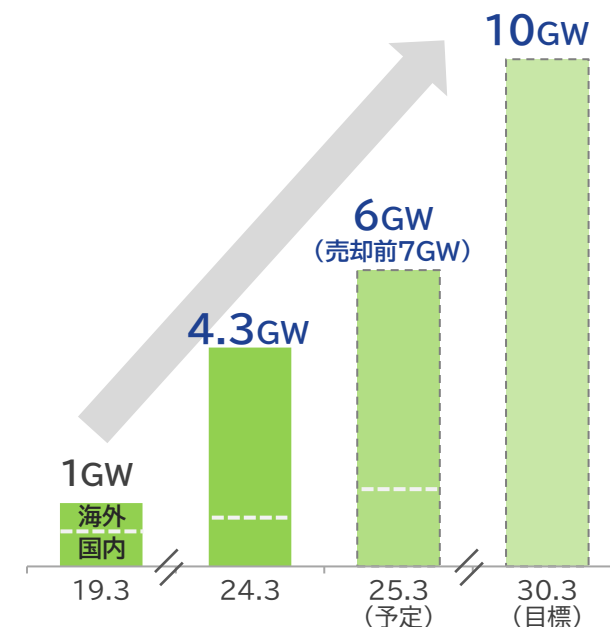


セグメント資産・ROA

(億円)



再エネ設備容量(稼働中)の見通し*

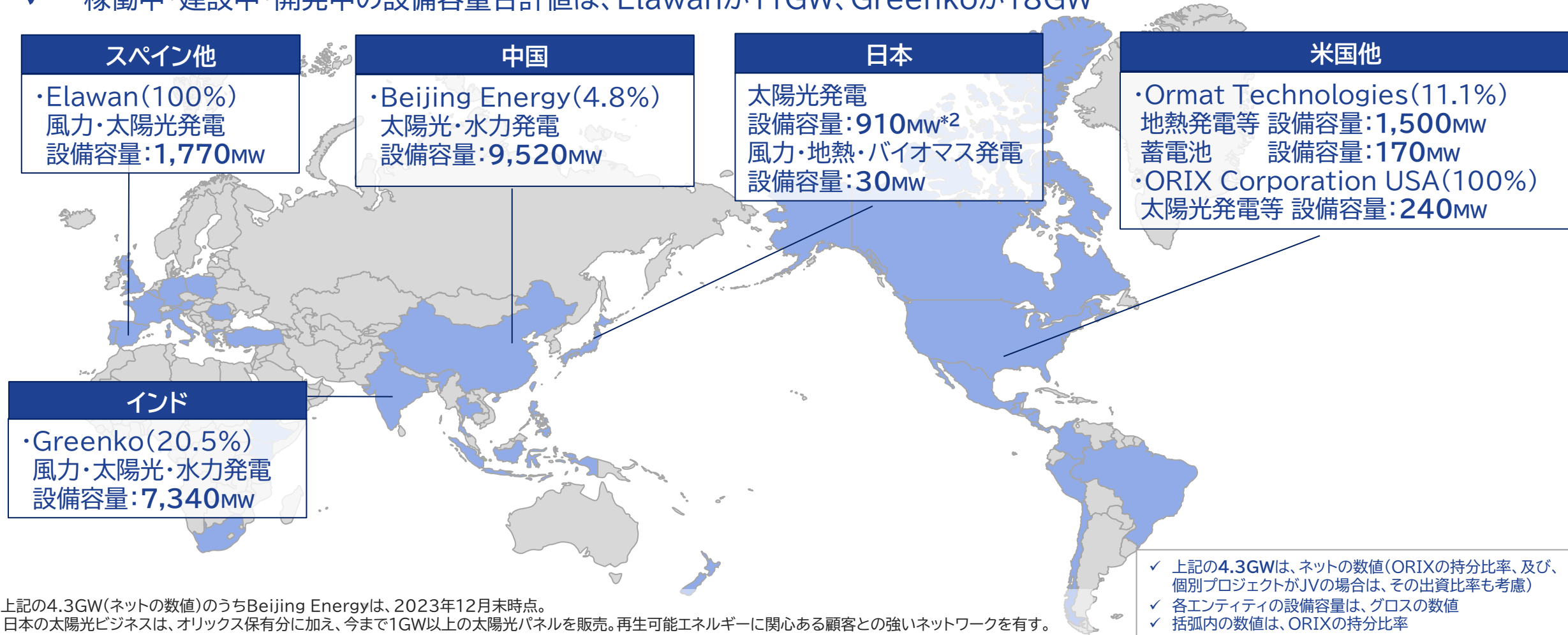


* ORIXの持分比率等、考慮後(国内+海外)

再生可能エネルギービジネス

(2024年3月末時点*1)

- ✓ 稼働中の設備容量は、全世界で**4.3GW**
- ✓ 稼働中・建設中・開発中の設備容量合計値は、Elawanが11GW、Greenkoが18GW



保険

セグメント利益: 700億円

前期比+70億円(+11%)

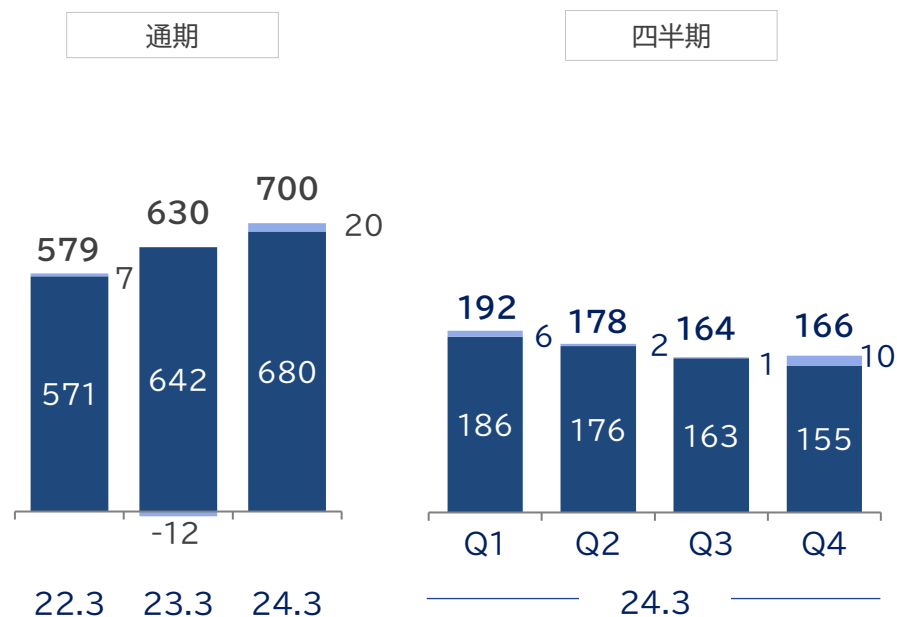
- ✓ 前期に計上したコロナ関連の給付金費用が減少したうえ、運用収益を伸ばし、大幅増益

セグメント資産: 23,094億円

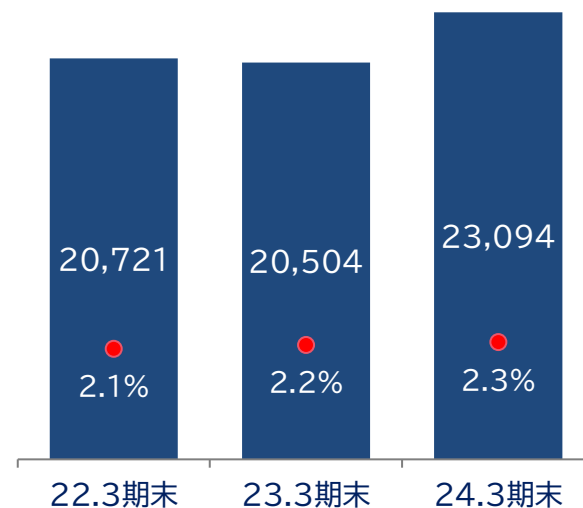
前期末比+2,589億円(うち為替+869億円)

- ✓ 投資有価証券が増え、為替変動の影響もあり、増加
- ✓ 日本円を含め金利上昇は、Embedded Value上プラス

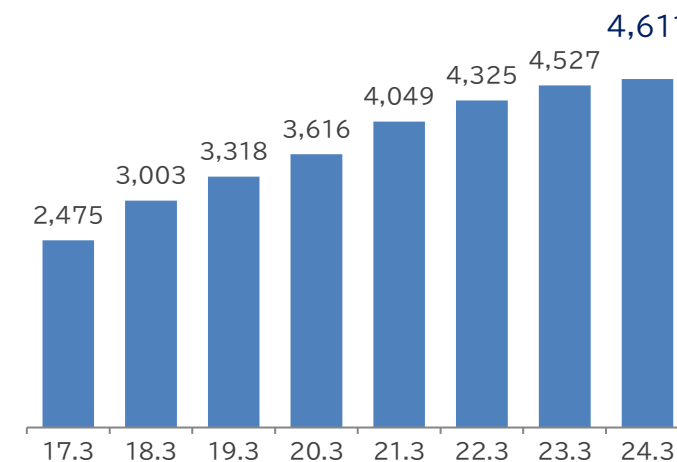
セグメント利益



セグメント資産・ROA



オリックス生命の生命保険料収入^{*2} (億円)



■生命保険 ■旧ハートフォード生命^{*1}

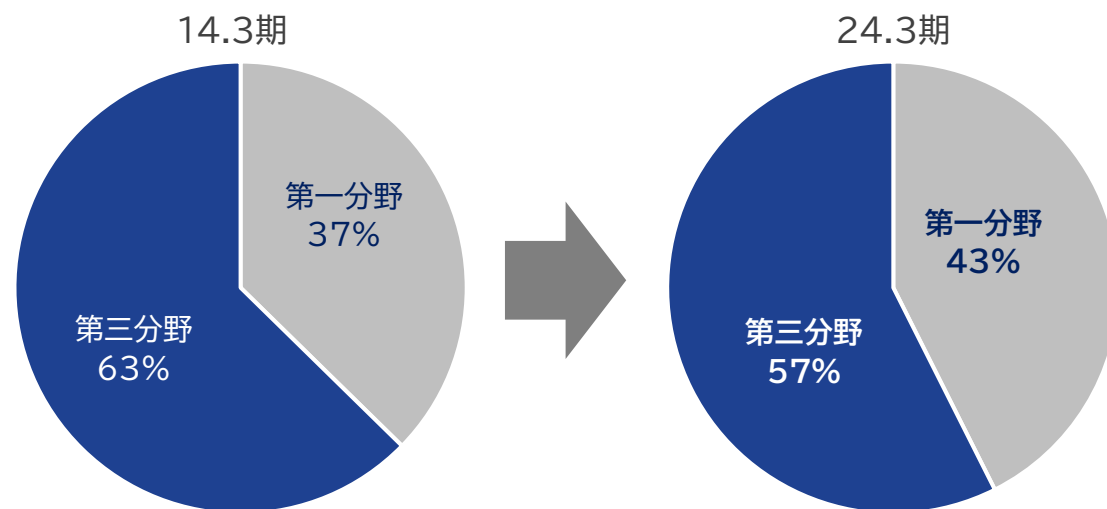
^{*1} ハートフォード生命: オリックス生命が2014年に買収後、2015年に合併手続きを完了した生命保険会社。

^{*2} 米国会計基準。

保険事業

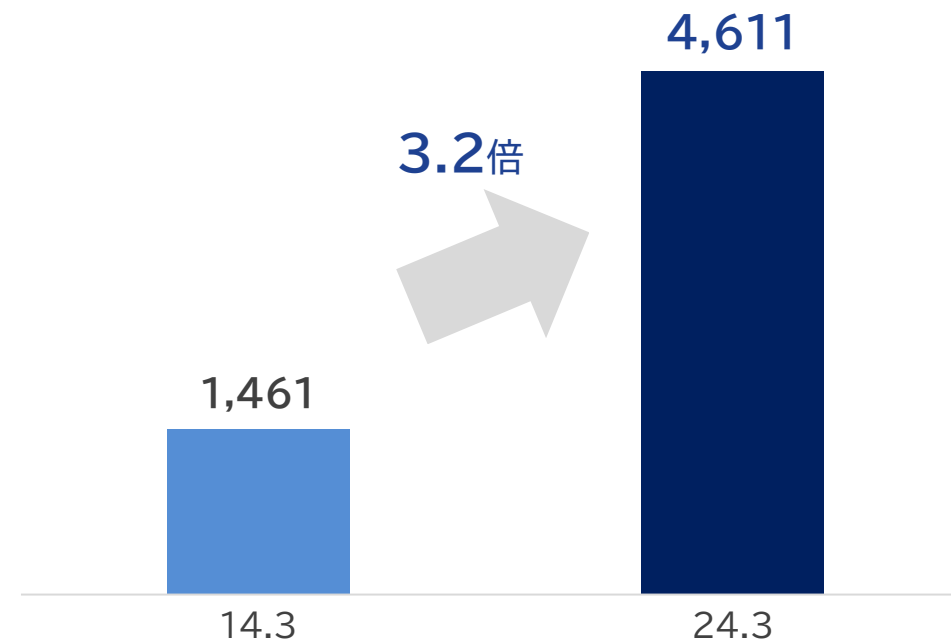
- ✓ 料率改定を行った終身保険RISE、米ドル建終身保険Candleが業界トップシェアを奪回するなど、医療保険などの第三分野商品の販売が大半を占めた従前のビジネスモデルから脱却。契約単価の高い第一分野の商品を投入し、生命保険料収入の伸びは業界全体を大きく上回る
- ✓ 資産運用手段の多様化も順調に進み、運用収益は増加

第一分野と第三分野のポートフォリオの推移
(保有契約の年換算保険料)



- 第一分野(死亡保障など)
- 第三分野(医療保険・がん保険など)

生命保険料収入の推移 (億円)



銀行・クレジット

セグメント利益: 967億円

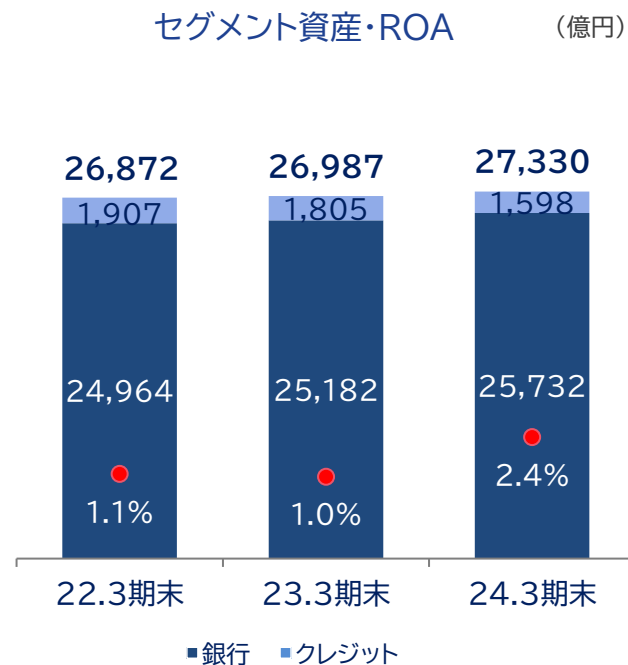
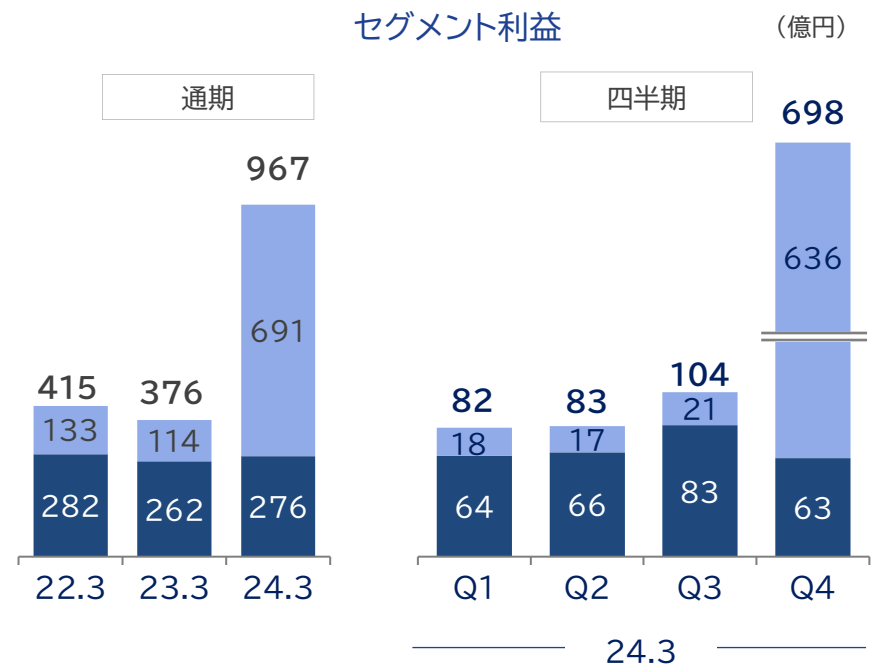
前期比+591億円(+157%)

- ✓ 銀行は、金利上昇で貸付収益が拡大、一方で預金利息は微増にとどめ、増益
- ✓ クレジットは、NTTドコモへの株式一部譲渡による売却益を計上

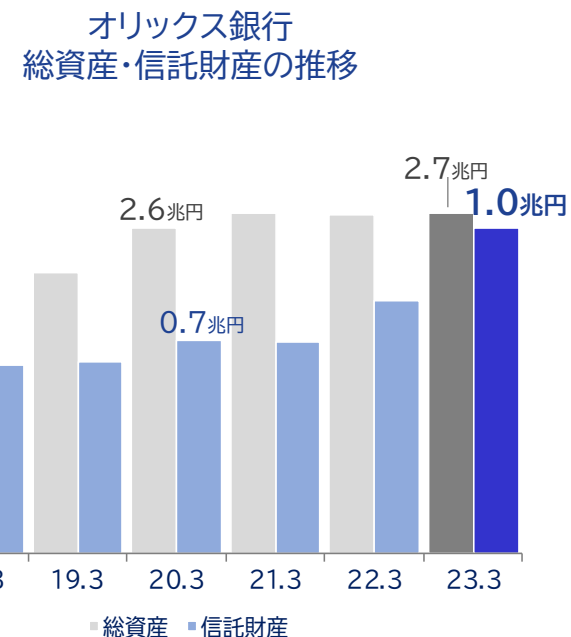
セグメント資産: 27,330億円

前期末比+343億円(+1%)

- ✓ 銀行がマーチャントバンクを伸ばし資産増加。また、信託財産を継続的に拡大



●セグメントROA(年換算・税引後)

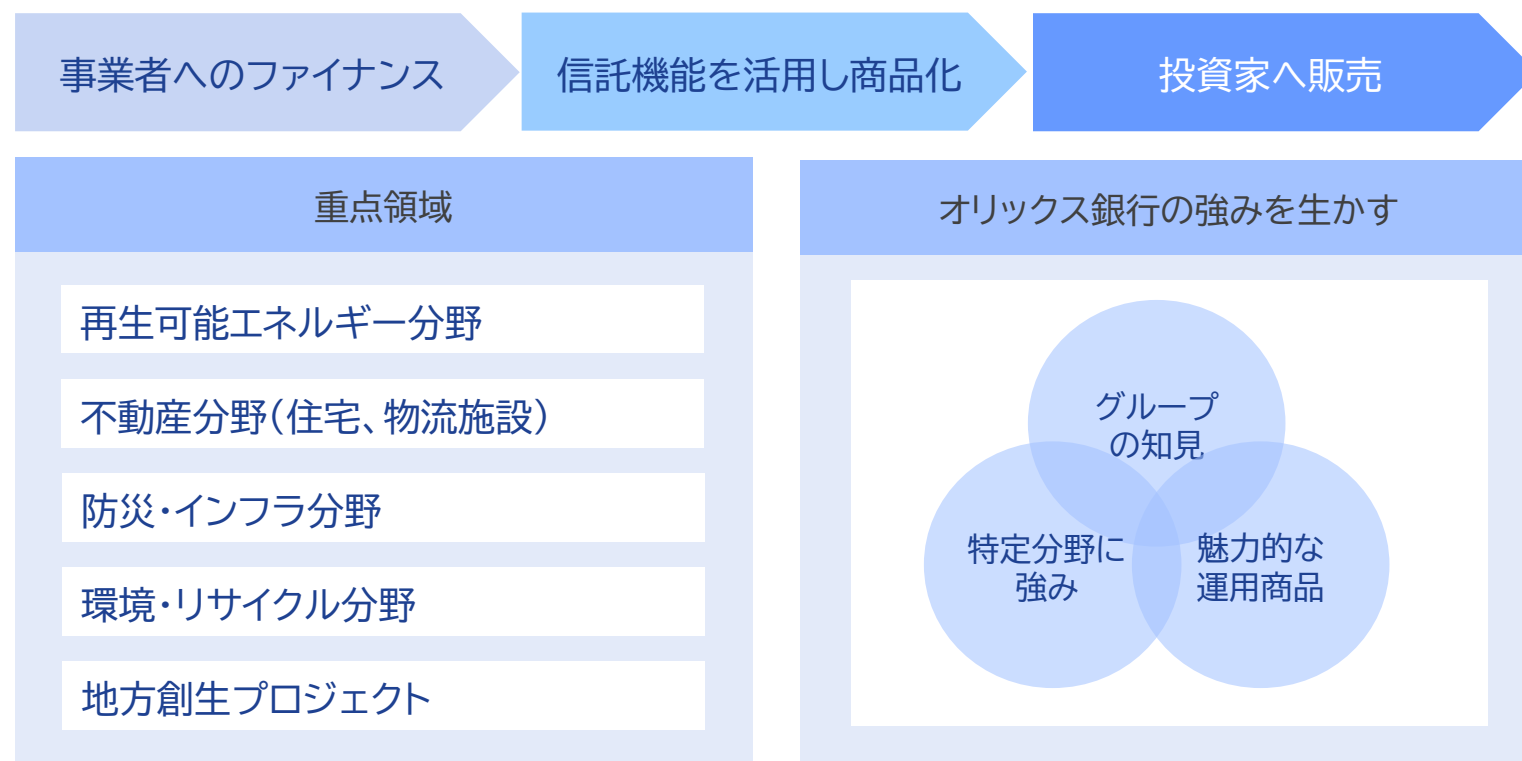


■銀行 ■クレジット

銀行事業

- ✓ オリックス銀行は、主力の投資用不動産ローンに加え、持続可能な社会の基盤となる産業へのファイナンスを強化していく
- ✓ また、信託機能を活用して、保有するローン債権を流動化するなど、金融商品の組成・販売を進める（信託財産残高は約1兆円）
- ✓ 資産の質・量を適切にコントロールしつつ、持続的な成長とROA向上を目指す

■ オリックス銀行が強化するビジネスモデル



■ 実績

- ✓ 2024年3月期上期は重点領域を中心に、約1,000億円の融資を実行（承認済み案件含む）
※2021年4月以降の累計実行額：約3,400億円
- ✓ 信託機能を活用してローン債権を流動化し、地域金融機関のESG投資ニーズ等に貢献
2024年3月期上期の販売額：
 - ・ 投資用不動産ローン 約550億円
 - ・ その他 約420億円（重点領域含む）

【事例】

- ・ 新潟県の大規模太陽光発電所PJに対し、第三者評価を取得した「グリーンローン*」提供

* 本グリーンローンには、株式会社格付投資情報センター(R&I)より、最上位の「GA1」のグリーンローン評価を取得。

輸送機器

セグメント利益: 268億円

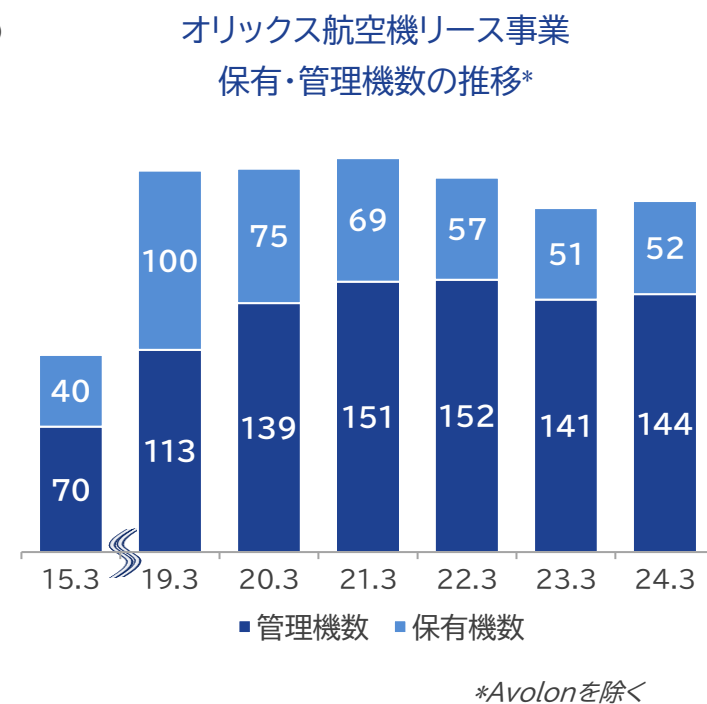
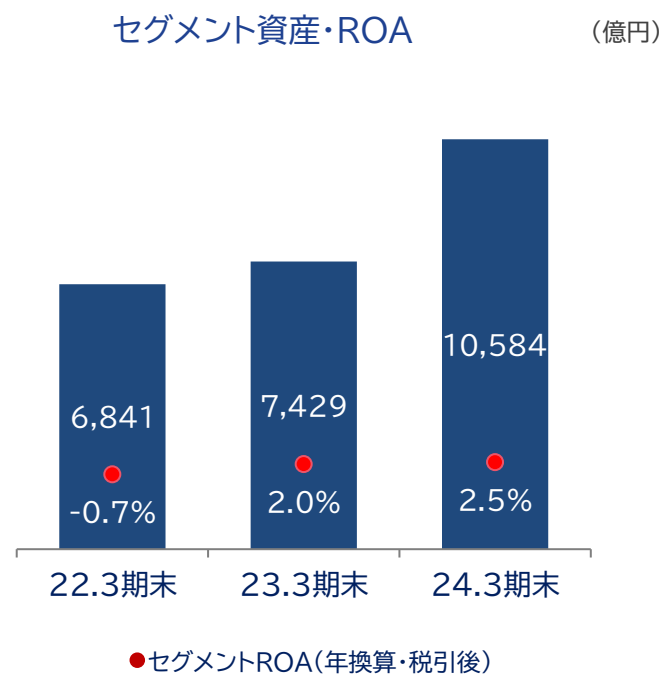
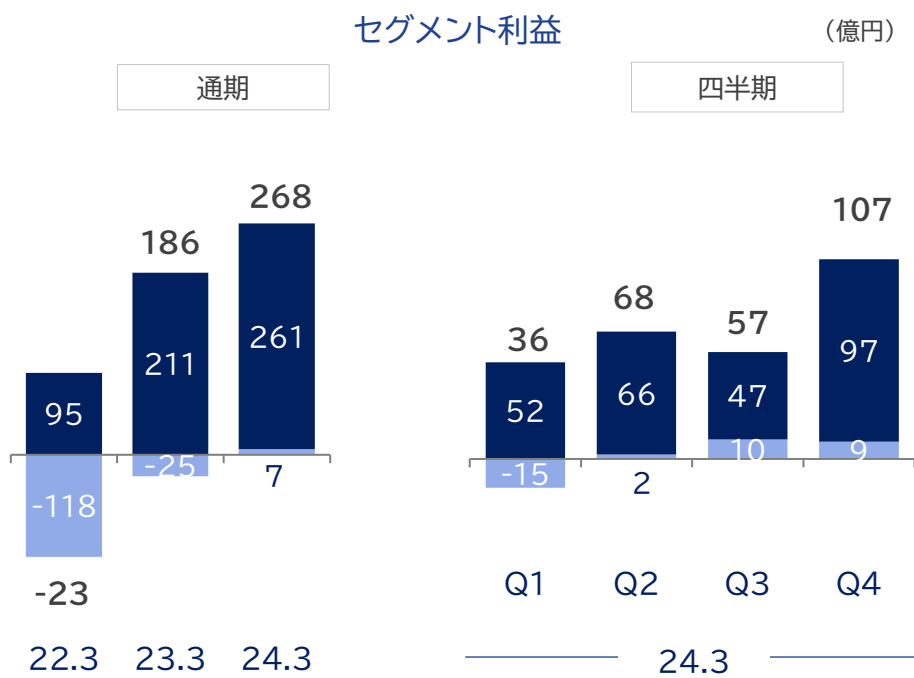
前期比+82億円(+44%)

- ✓ 航空機が旅客マーケットの回復で増益ながら、船舶は前期における積極的な保有船売却の反動で減益
- ✓ Avolonは、外貨投資にかかるヘッジコストが増加も、航空旅客数の増加やリース料率の上昇もあり、通期黒字化

セグメント資産: 10,584億円

前期末比+3,155億円(うち為替+974億円)

- ✓ 航空機は、機体購入を進めたほか、為替変動の影響もあり、増加
- ✓ 船舶は、三徳船舶の取得により増加



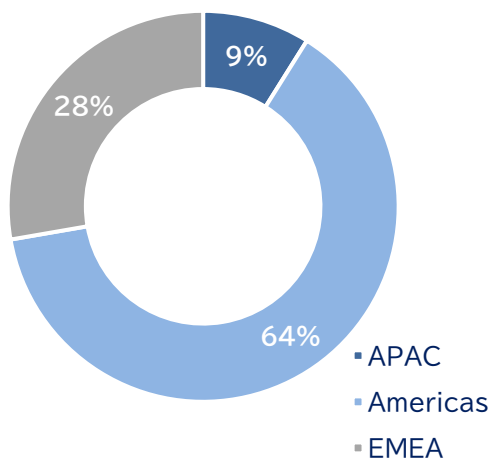
■航空機・船舶(Avolonを除く) ■Avolon

航空機リース事業

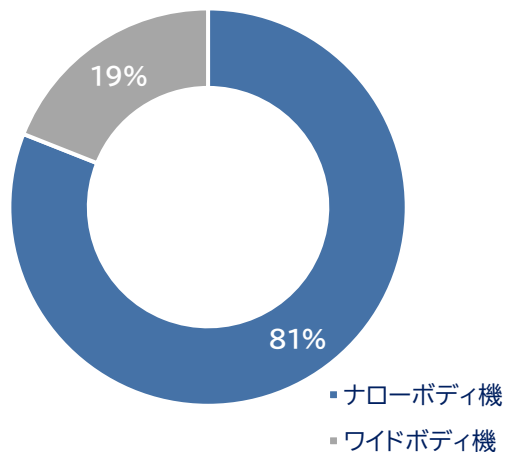
オリックス 航空機リース事業

- ✓ オリックス100%出資
- ✓ 中古マーケットが主力
- ✓ 機体購入アレンジメントや
アセットマネジメントサービス
- ✓ S&Pサービサー格付最上位
(Strong)

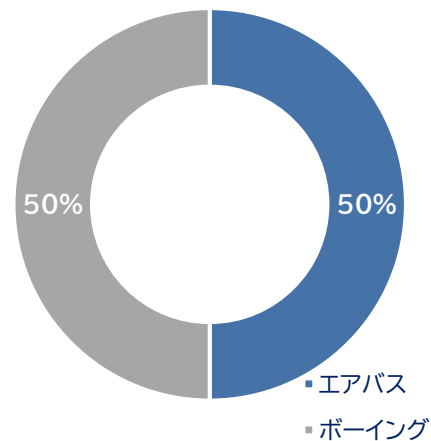
地域分布
(簿価ベース)



機種分布
(機数ベース)



メーカー分布
(機数ベース)



保有機数
52機

発注機数
0機

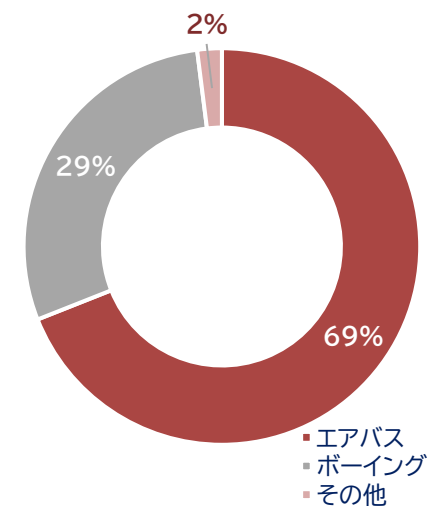
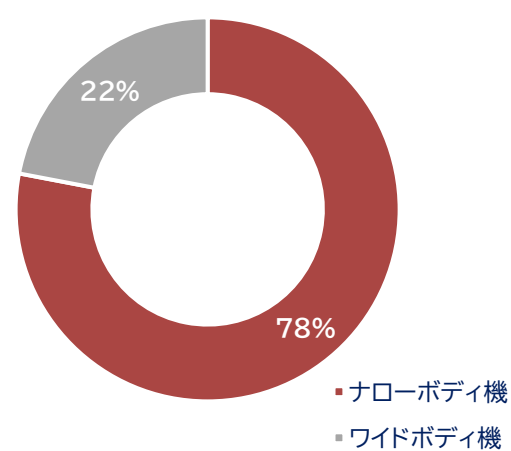
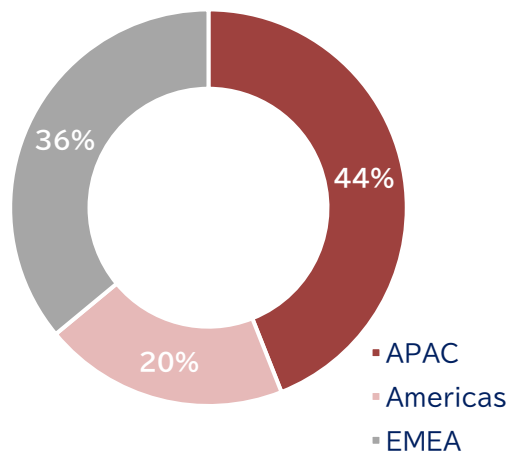
平均機齢
5.3年

平均残リース期間
7.6年

管理機数
144機

Avolon

- ✓ オリックス30%出資
(2018年11月取得)
- ✓ 航空機メーカーに大口発注
- ✓ 発注機をリーシング
- ✓ S&P : BBB-
Moody's : Baa3
Fitch : BBB-



保有機数
534機

発注機数
456機

平均機齢
6.4年

平均残リース期間
7.0年

2024年3月末時点

ORIX USA

セグメント利益: 173億円

前期比▲317億円(▲65%)

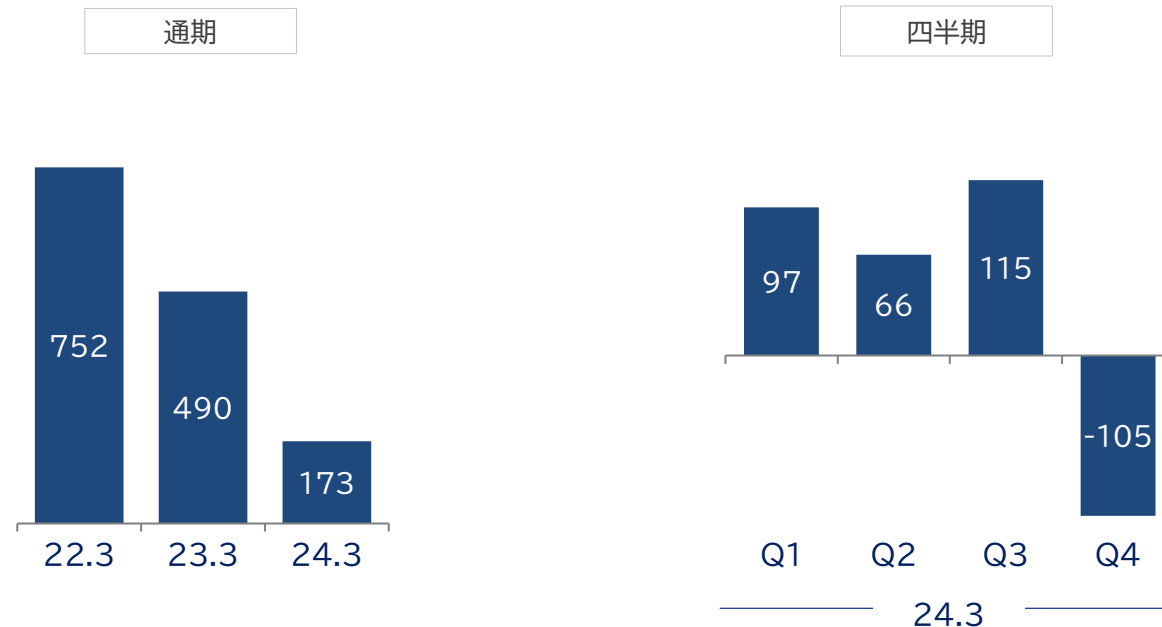
- ✓ PE事業において前期に計上したキャピタルゲインの反動のほか、Q4における減損・信用損失費用の計上により減益

セグメント資産: 15,370億円

前期末比+ 743億円(うち為替+1,815億円)

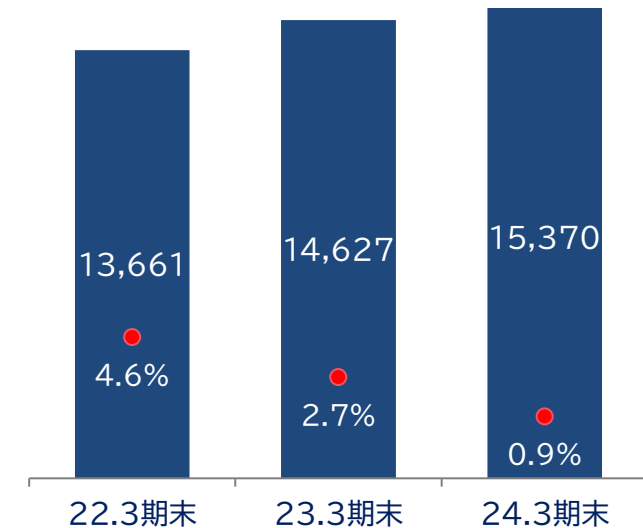
- ✓ 市況を注視しつつセレクトティブな案件検討を続け、流動化も推進しており、米ドル建てでは資産減少

セグメント利益



セグメント資産・ROA

(億円)



●セグメントROA(年換算・税引後)

ORIX USAの事業

- ✓ クレジット、不動産及び事業投資(PE)の各ビジネスにおいて、米国のミドル・マーケット企業に資金調達のソリューションを提供
3つのビジネスラインそれぞれが、アセットマネジメントビジネスの拡大を目指す(合計AUM/AUA 754億ドル)
- ✓ 自己勘定投資を行うとともに、外部投資家へ資産運用および資本市場ソリューションを提供するハイブリッド戦略を展開

(USD、2024年3月末時点)

	クレジット	不動産	事業投資(PE)
通期セグメント利益	168Mil (前期比▲53Mil)	116Mil (前期比 ▲52Mil)	▲56Mil (前期比 ▲159Mil)
└ ベース利益	147Mil (前期比▲9Mil)	110Mil (前期比 ▲46Mil)	▲67Mil (前期比 ▲7Mil)
└ キャピタルゲイン	21Mil (前期比▲44Mil)	6Mil (前期比 ▲6Mil)	11Mil (前期比 ▲152Mil)
セグメント資産	6,136Mil (前期末比 ▲4Mil)	2,628Mil (前期末比 ▲722Mil)	1,065Mil (前期末比 ▲79Mil)
事業内容	✓ 自己資金のほか、デット投資家資金も活用し、各種デットサービスを提供 ✓ プロダクト:レバレッジド・ローン、ストラクチャード・ファイナンス、スタートアップ向けローン、CLO、シ・ローン、地方公共団体プロファイなど	✓ 米政府系住宅ローンエージェンシーを主な引き受け先とするローンのオリジネーション(集合住宅、高齢者向け住宅、医療施設) ✓ 低所得者用住宅税額控除(LIHTC*)のシンジケーション * 低所得者用住宅の供給促進を目的とした、米国連邦政府の税額控除プログラム。景気の影響を受けにくいマーケット。	✓ 中堅企業向けを中心とした、投資家資金も活用したファンド形式と自己勘定投資の2社 ✓ ファンド:2016年設立、主な投資を累計7件(平均投資金額75~250Mil) + ボルトオン買収を複数 ✓ 自己勘定:2012年設立、累計50件の投資実績(同10~20Mil)
事業ライン	✓ NXT Capital ✓ Signal Peak Capital Management	✓ Lument ✓ Boston Financial Investment Mgmt	✓ ORIX Capital Partners(ファンド) ✓ ORIX Private Equity Solutions(自己勘定)

※セグメント利益・セグメント資産は、管理会計上の本社経費等を含まない。

ORIX Europe

セグメント利益: 286億円

前期比▲121億円(▲30%)

✓ ヘッジコストの負担増加により前期比減益も、AUMが回復し運用収益は堅調

セグメント資産: 4,592億円

前期末比+413億円(うち為替+493億円)

✓ 主に為替変動の影響により増加

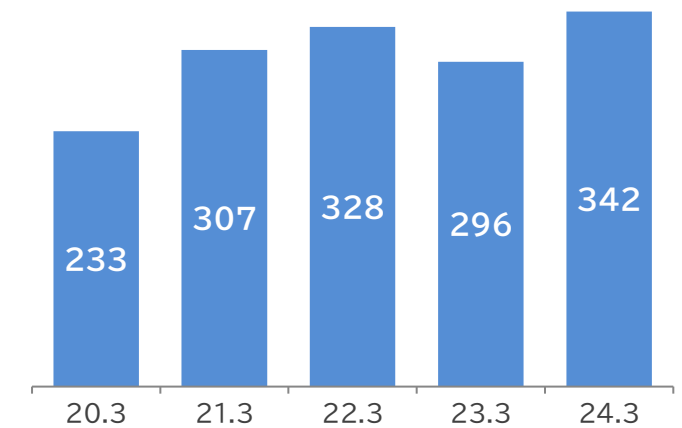
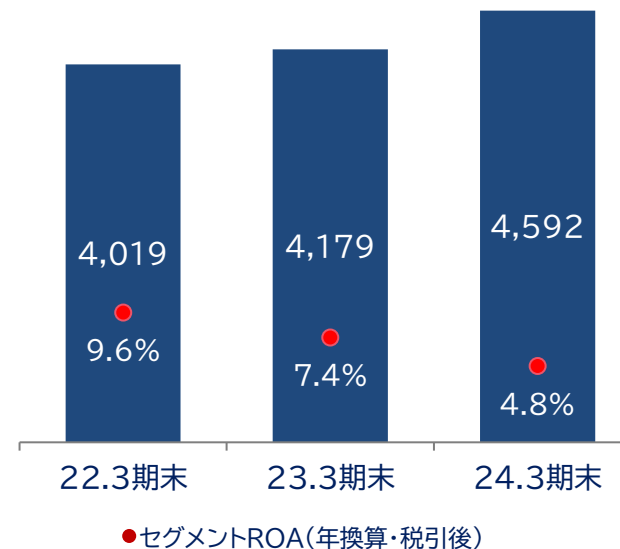
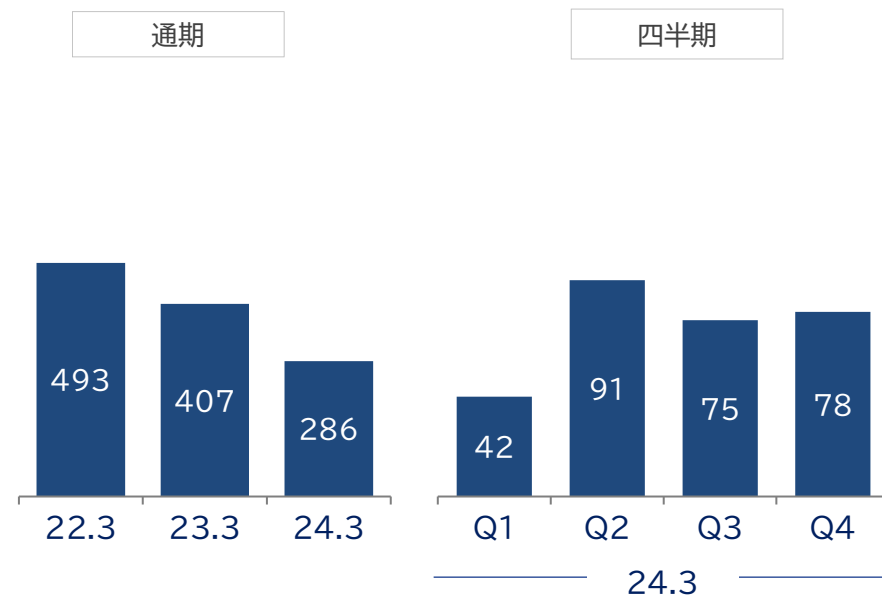
セグメント利益

(億円)

セグメント資産・ROA

(億円)

AUMの推移 (十億ユーロ)



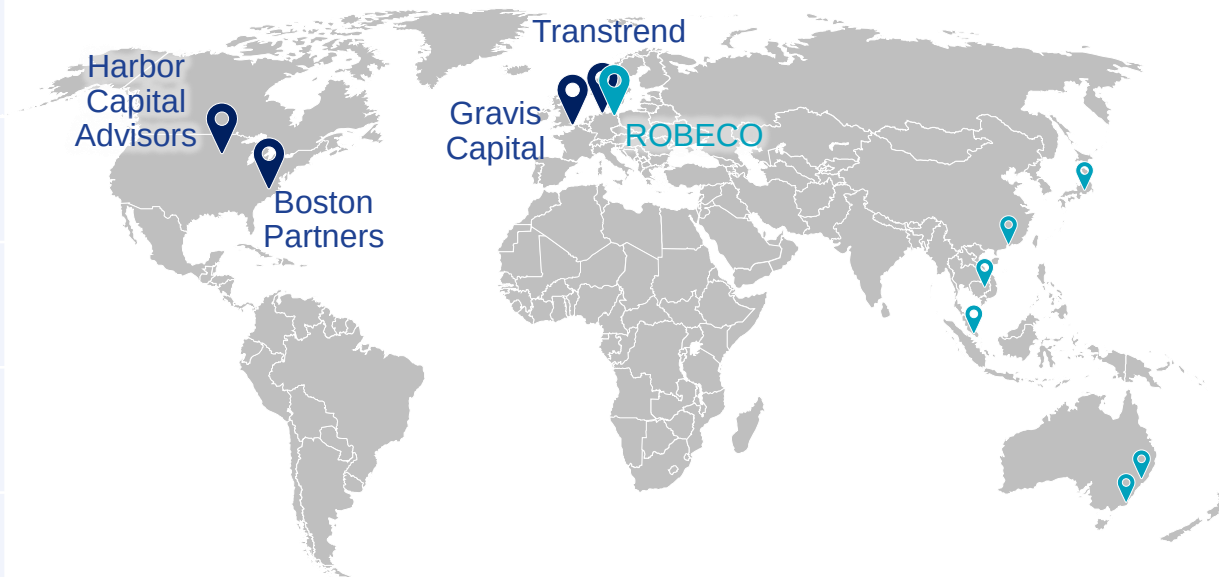
ORIX Europeの事業

- ✓ 伝統的資産の株式・債券の他、コモディティ・再生可能エネルギー等ファンドのアセットマネジメント事業を推進
- ✓ グローバルネットワークを活用し、資産運用ビジネスを最大限成長させることに注力(例:ROBECOアジア戦略)

主要グループ各社

	本拠地	運用の特徴	設立 (取得)	AUM*
ROBECO	ロッテルダム	株式・債券運用、 サステナビリティ投資の 資産運用会社	1929年 (2013年)	EUR 176 Bln
Boston Partners	ボストン	バリュー株投資ブティック	1995年 (2013年)	USD 103 Bln
Harbor Capital Advisors	シカゴ	サブアドバイザーモデル による運用	1983年 (2013年)	USD 56.8 Bln
Transtrend	ロッテルダム	先物投資顧問会社(CTA)	1991年 (2013年)	USD 5.8 Bln
Gravis Capital Management	ロンドン	オルタナティブ 資産運用会社	2008年 (2021年)	GBP 3 Bln

ORIX Europe on the Map



* 各社ウェブサイトより(2024年4月末時点の開示情報)。

アジア・豪州

セグメント利益: 343億円

前期比▲6億円(▲2%)

- ✓ 韓国・豪州・インドなどでリース残高を伸ばしたほか、昨期に引き続きQ4に売却益を実現し、前期並みでの着地

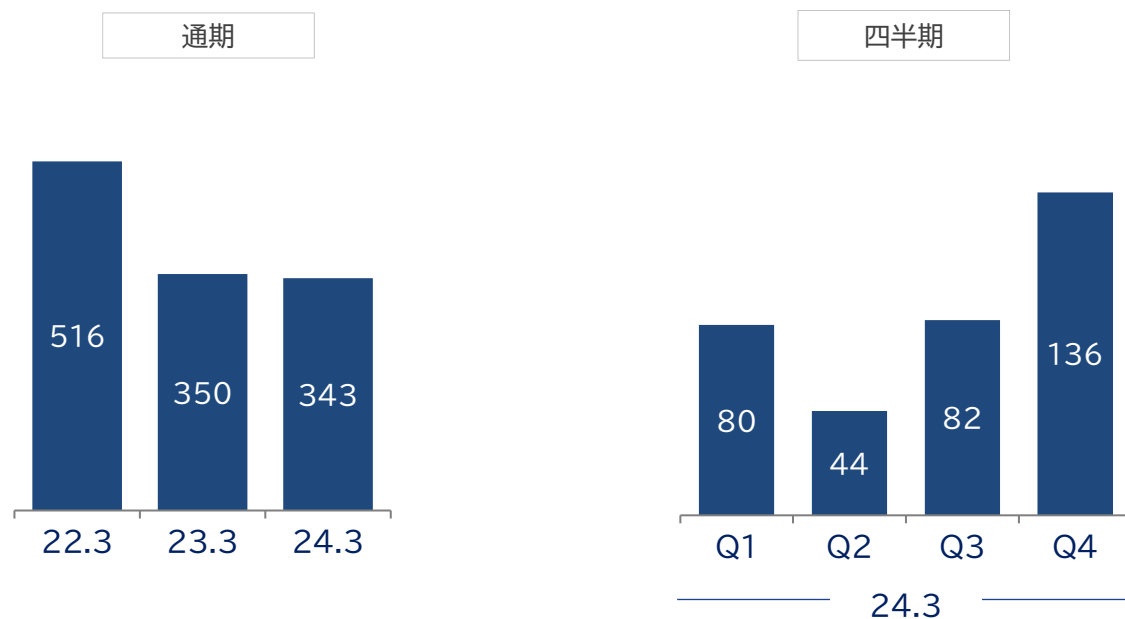
セグメント資産: 15,875億円

前期末比+1,924億円(うち為替+1,314億円)

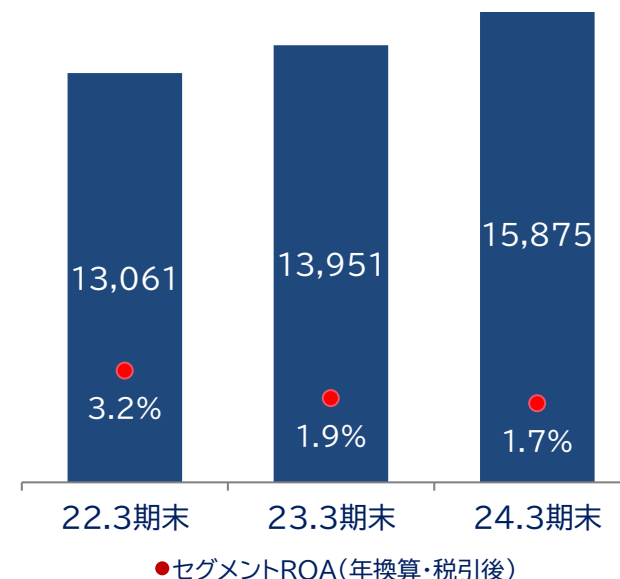
- ✓ 各国でリースの新規実行が好調なことに加え、為替変動の影響もあり、前期末比増加

(億円)

セグメント利益



セグメント資産・ROA

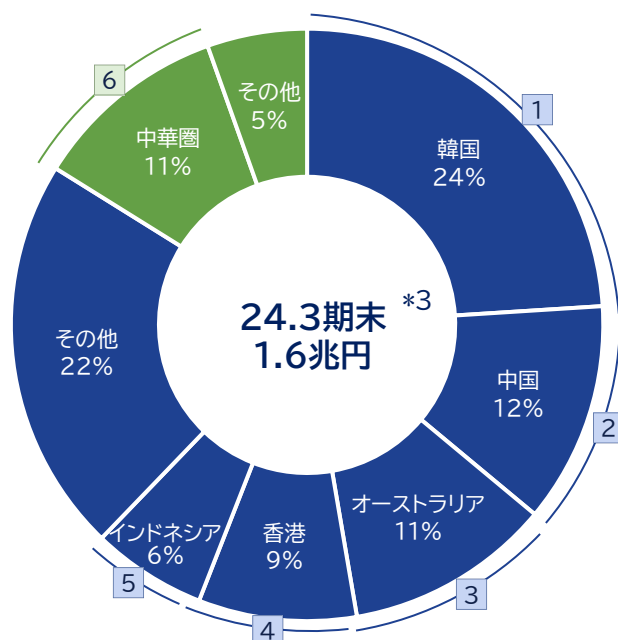


アジア・豪州の事業

✓ 産業用機械や自動車のリースを中心に、ローン、および中華圏等でPE投資などを展開

セグメント資産 -事業別内訳-

■ リース・ローン*1 ■ 投資*2



*1 リース純投資、営業貸付金、オペレーティング・リースなど

*2 投資有価証券、関連会社投資など(関連会社投資のうち、リース等を主事業とするグループ会社等の持分は「リース、ローン」に含む)

*3 台湾のエクスポートジャー(投資含む)は、このうち約4%

セグメント資産 -主要国・地域別推移-

(億円)

1 韓国

▷ 自動車リース、リース、融資



2 中国

▷ リース、レンタル



3 オーストラリア

▷ 自動車リース、トラックレンタル



4 香港

▷ リース、融資、自動車リース、銀行事業



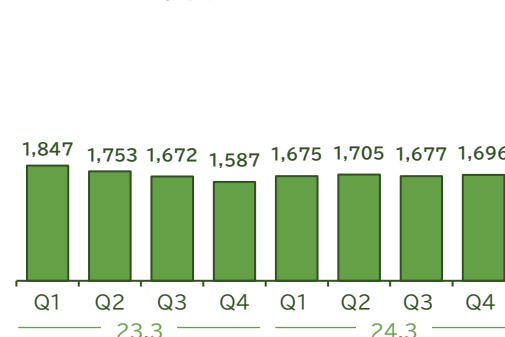
5 インドネシア

▷ リース、自動車リース



6 中華圏

▷ エクイティ投資



補足資料

数字で見るオリックス

※別途記載がない限り、2024年3月期もしくは2024年3月末時点のデータに基づく。

高い収益性

当期純利益

3,461 億円

ROE

9.2%



高い成長性

当期純利益の年平均成長率
(13.3期～24.3期)

11%



国内トップクラスの再エネ事業者

再生可能エネルギー事業
設備容量(全世界)*3

4.3 GW



株主還元の拡充

1株当たり通期配当額
(11.3期～24.3期)

10 倍以上



バランスの取れた収益*1

ベース利益の貢献 売却益の貢献

75%

25%



高い投資実績

国内プライベートエクイティ投資事業
IRR*4

25%



健全な財務基盤

信用格付

A 格相当



グローバルなネットワーク*2

従業員数

約**35,000** 名

地域

約**30** カ国・地域



アセットマネジメント事業の拡大

アセットマネジメント事業
運用資産残高*5

69 兆円



*1 過去5年間(20.3期～24.3期)の平均値より算出。 *2 2023年9月末時点。

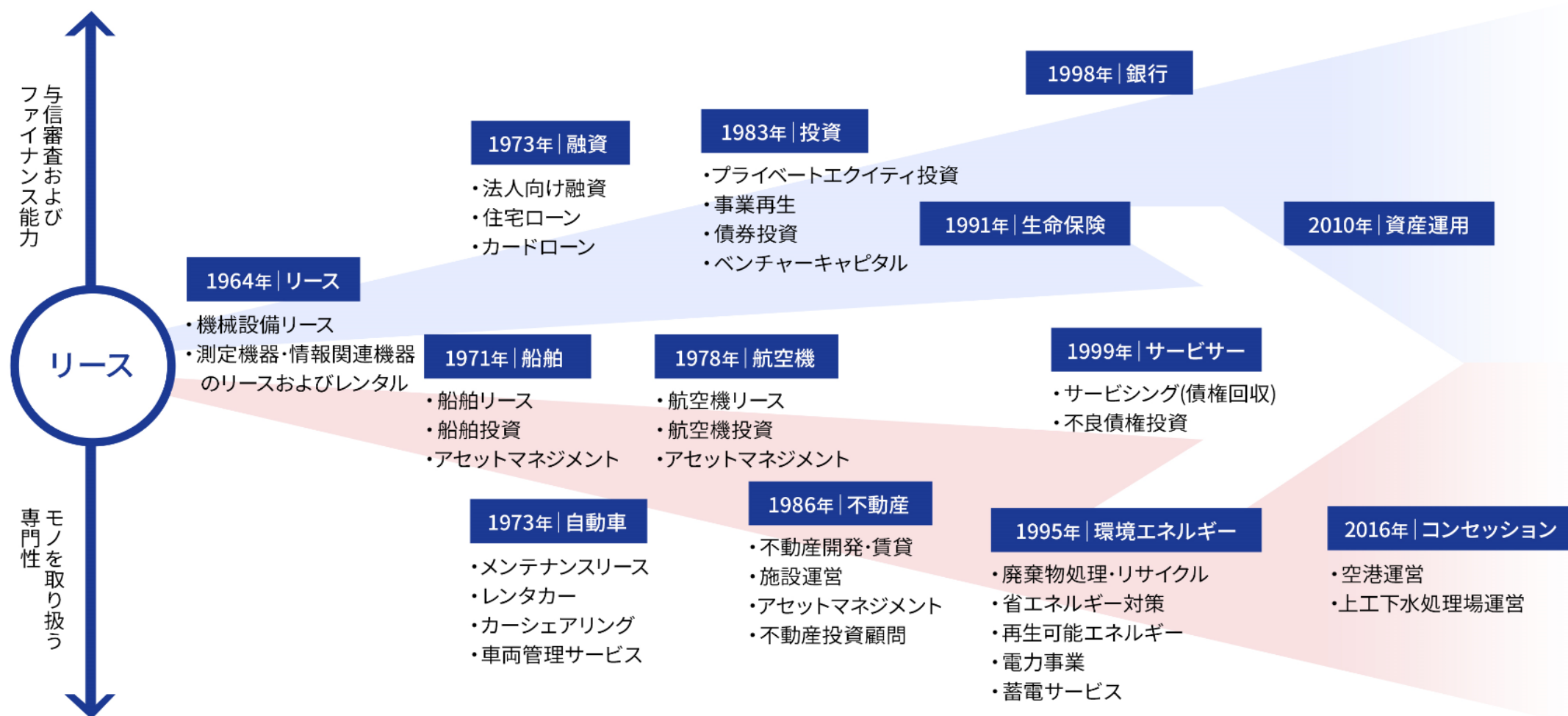
*3 オリックスの持分比率および個別プロジェクトの出資比率を考慮して算出した数値。

*4 2012年以降の投資案件(11件)のExitの平均値。2022年3月末に資産譲渡した小林化工株式会社を除く。

*5 ORIX Europe、ORIX USA、不動産の各セグメントがアセットマネジメント事業で運用する資産残高の合計。

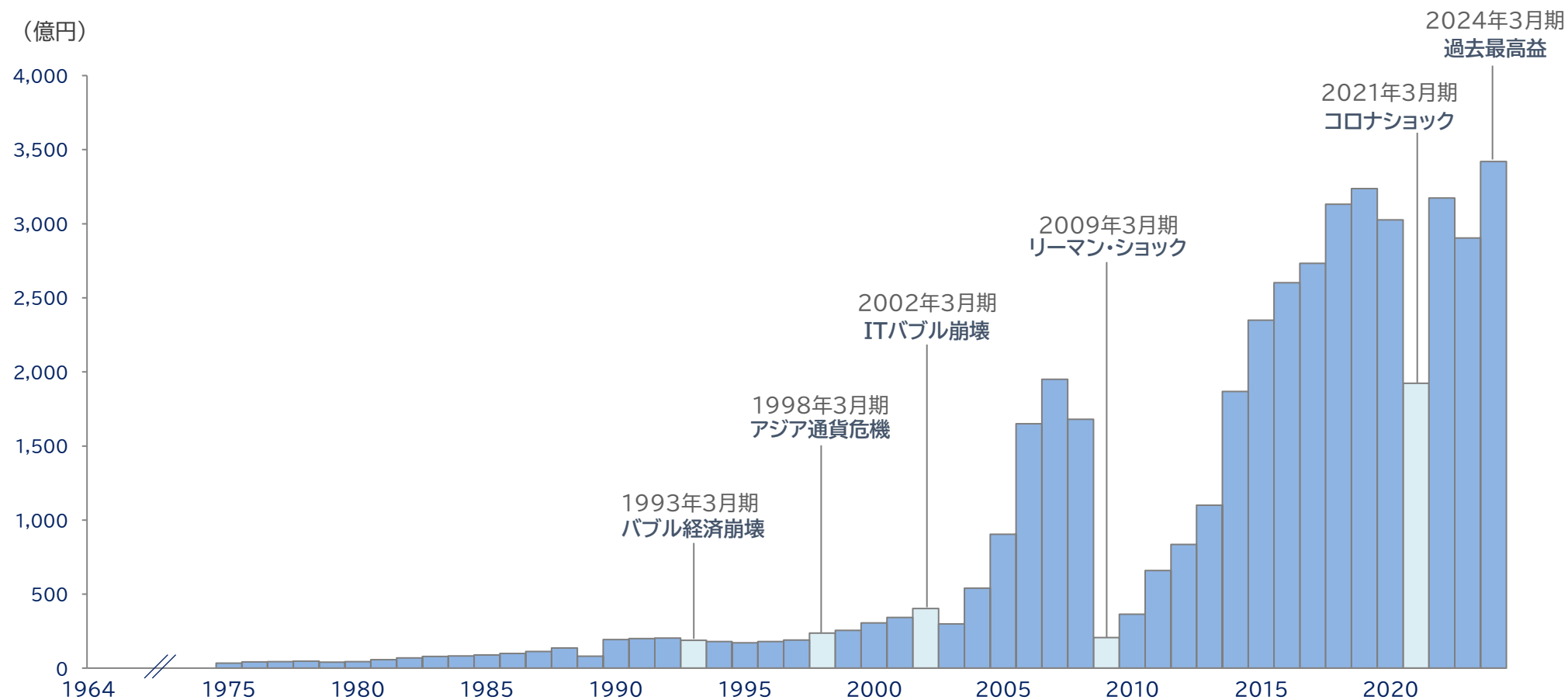
オリックスについて 事業の専門性とグループの総合力

✓ 「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、隣へ、そのまた隣へと事業展開

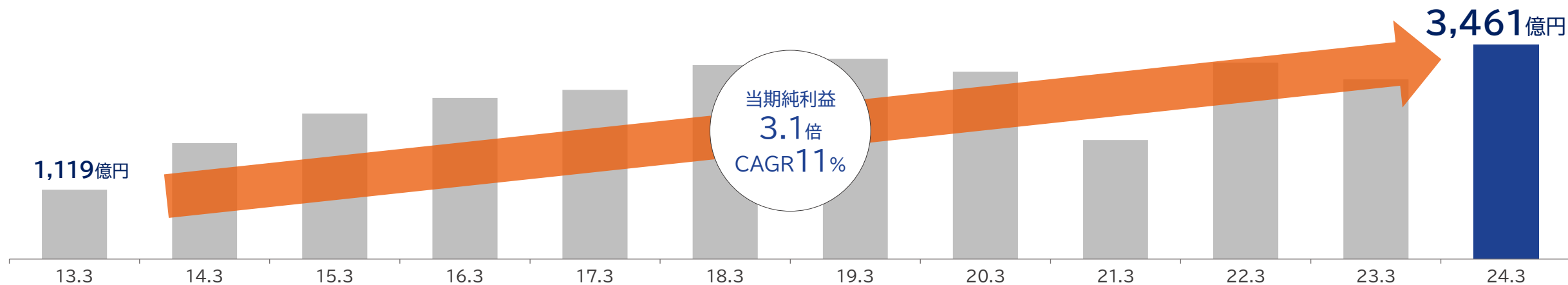
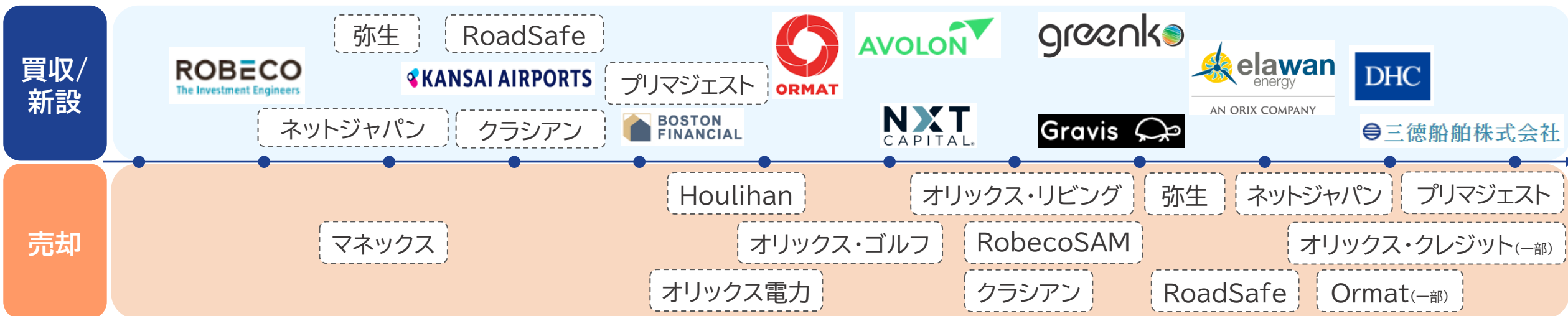


オリックスについて 持続的な成長

- ✓ 設立初年度を除き、59年間毎期黒字を計上(以下は「当社株主に帰属する当期純利益」の推移)

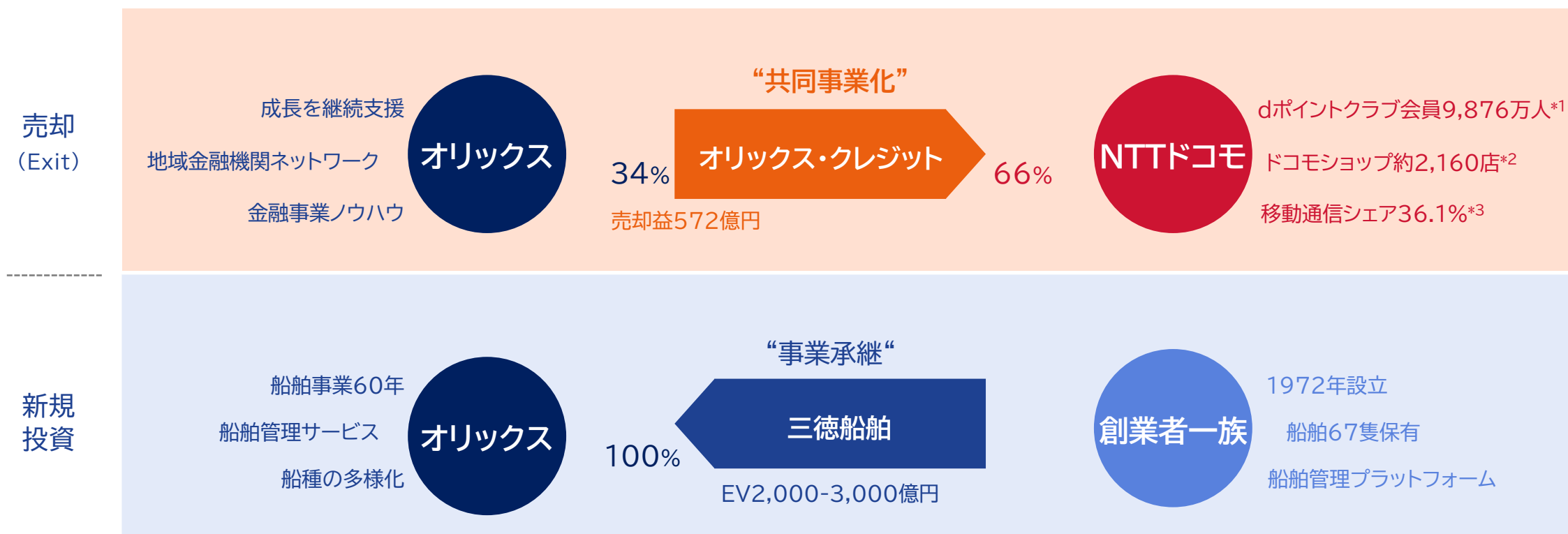


✓ キャピタルリサイクリングを加速したうえで、全体的な当期純利益は3.1倍/CAGR11%(24.3vs13.3)



キャピタルリサイクリング | 24.3期・大型案件

- ✓ オリックス・クレジットは(株式66%を譲渡)、NTTドコモとのパートナーシップで更なる成長を支援
- ✓ 三徳船舶は(株式100%を譲受)、双方のネットワークやノウハウを活かし、シナジーを発揮



*1 NTTドコモの公表資料より(2023年12月末時点)。*2 NTTドコモの公表資料より(2023年4月末時点)。*3 総務省「通信市場の動向について(2023年4月25日付)」より(2022年12月末時点)。

売却益と主な内訳

セグメント	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期
不動産	429億円 複合施設	565億円 オリックス・ゴルフ・ マネジメント	536億円 オリックス・リビング	169億円	214億円	295億円 物流施設	341億円 事業用資産、 物流施設
事業投資・ コンセッション	269億円 アーク	3億円	175億円 クラシアン	1億円	▲202億円 小林化工	17億円 ネットジャパン	196億円 プリマジェスト
ORIX USA	216億円	337億円 Houlihan Lokey	376億円	177億円	459億円 RoadSafe	332億円	56億円
その他	276億円 オリックス電力	23億円	45億円 RobecoSAM ESGレーティング部門	204億円	1,355億円 弥生	181億円 Ormat(一部)	672億円 オリックス・クレジット (一部)
10セグメント合計	1,191億円	928億円	1,132億円	551億円	1,826億円	824億円	1,265億円

* 売却益: 賃貸不動産売却益、子会社・関連会社株式売却益、有価証券売却益など(減損控除後)

パイプライン | 25.3期～

- ✓ 多様な資産クラスへの投資を組み合わせ、中長期的に安定成長できるポートフォリオを構築
 - Day1より利益貢献する資産、開発期間を必要とする資産
 - 長期保有の資産、売却前提の資産

事業	投資金額	パイプラインの状況	利益貢献の開始時期/保有目的
国内PE	3,500億円	「事業承継」案件が多数 「カーブアウト」「非公開化」案件も実行	Day1利益貢献 売却前提
海外再エネ	3,000億円*1	開発・建設中プロジェクトを着実に進捗 北米で新たなプラットフォーム会社の買収を視野	開発期間あり 長期保有/売却前提
国内不動産	3,500億円*2	当面数年分の開発用地を確保済 インフレ下、コスト管理と価格転嫁で高い収益性を維持	開発期間あり 長期保有/売却前提
輸送機器	1,700億円	新型ナローボディが中心、エアライン・機体投資家とも需要強 船舶は前期実行したM&AのPMIを進め成長軌道を狙う	Day1利益貢献 長期保有/売却前提
MICE-IR	3,060億円*3	関西企業を中心とする少数株主と、株式引受契約を締結、 融資団と融資契約を締結し、財務態勢を確立	開発期間あり 長期保有

*1 Elawan(100%子会社)が2024-2026年に実行予定の案件がメイン。Greenko(持分法適用)が手掛ける案件は含まない。

*2 このうち売却前提の資産(物流施設、賃貸マンション)にかかる投資額は1,100億円(24.3期以前に支払い済みの分を含まない)。

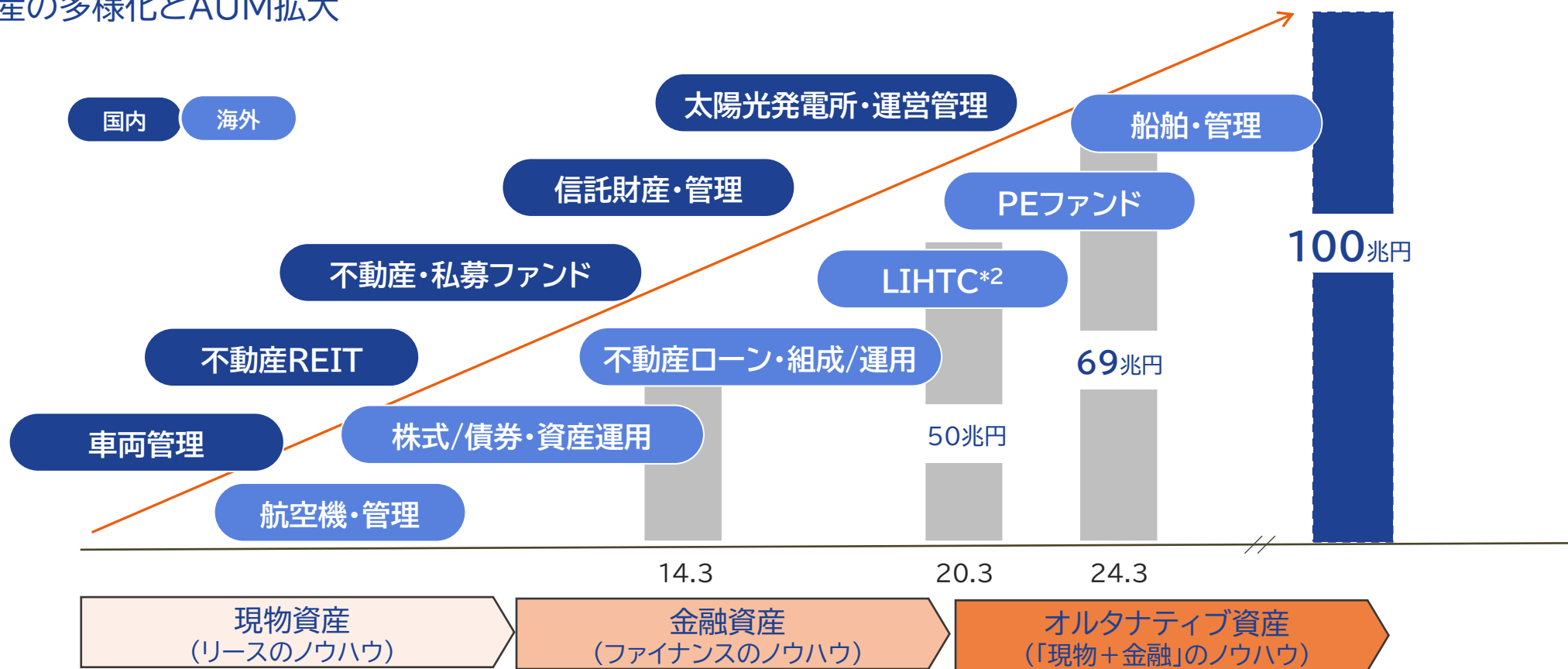
*3 2024年4月19日に「区域整備計画」の軽微な変更を届出。

成長ドライバー | アセマネ・シフト

- ✓ 投資案件が大型化する中、「アセマネ・シフト」を進め、AUM100兆円を目指す(24.3期末時点:69兆円*1)
- ✓ 多様なアセットの専門性とオリジネーション力を更に向上させ、収益性を追求

*1 株式・債券・オルタナティブ資産の合計額。 *2 Low Income Housing Tax Credit(低所得者用住宅控除)。

資産の多様化とAUM拡大

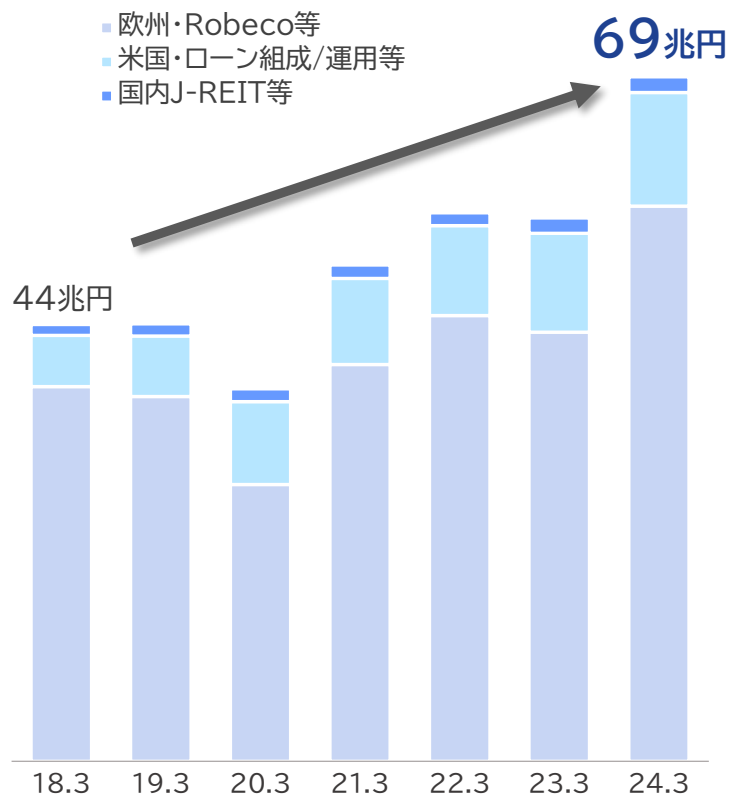


オリックスグループ | アセットマネジメント

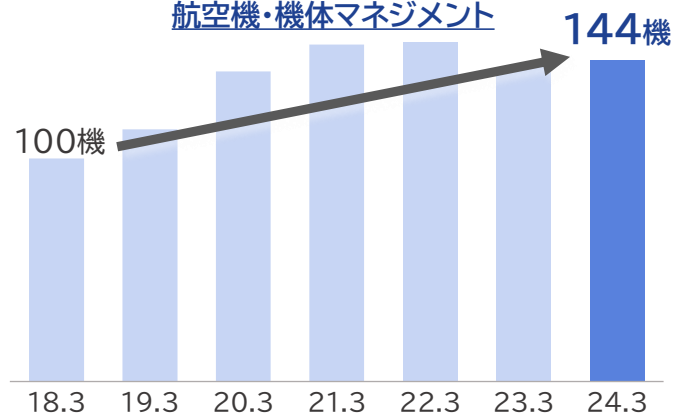
- ✓ 欧州・米国を中心に資産運用ビジネスを拡大、ベース利益が成長
- ✓ 株式、債券、オルタナティブ資産に加え、多様な資産の管理にも注力
(再生可能エネルギー、航空機、マンション管理、自動車は国内トップクラス)

株式・債券・オルタナティブ資産のAUM*

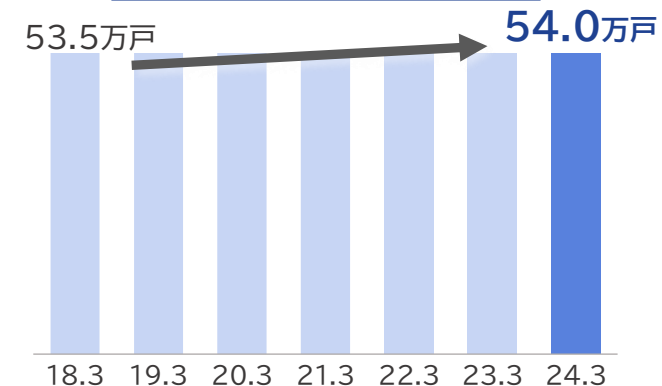
* 為替はそれぞれ期末時点のレート。



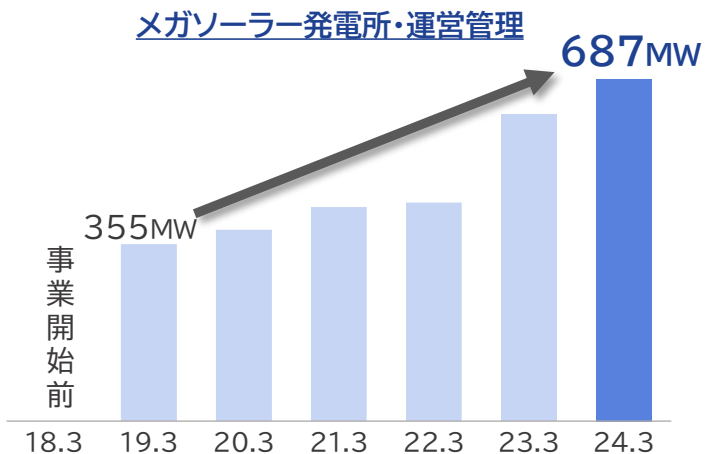
航空機・機体マネジメント



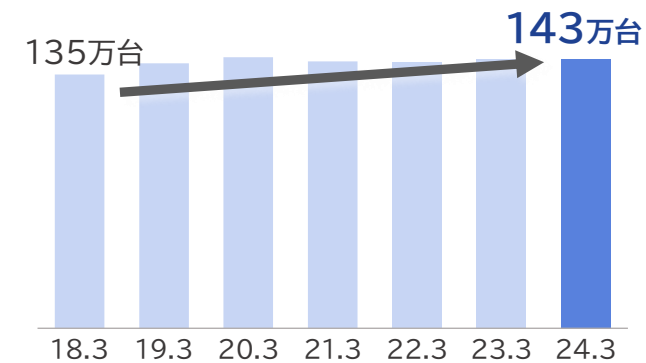
大京ユニット・マンション管理受託



メガソーラー発電所・運営管理



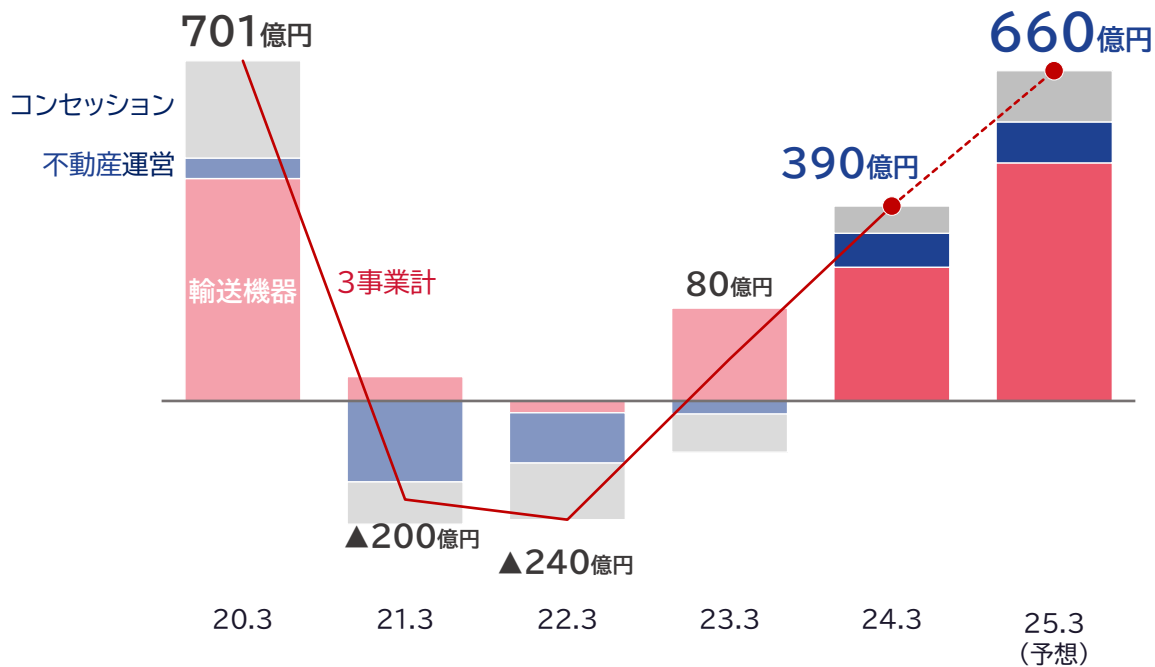
自動車・車両メンテナンス



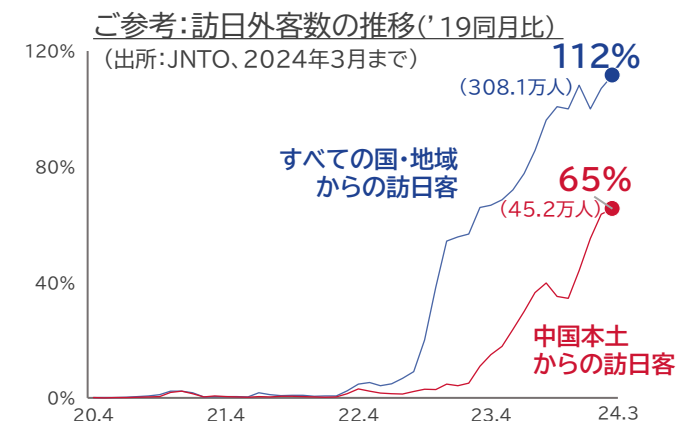
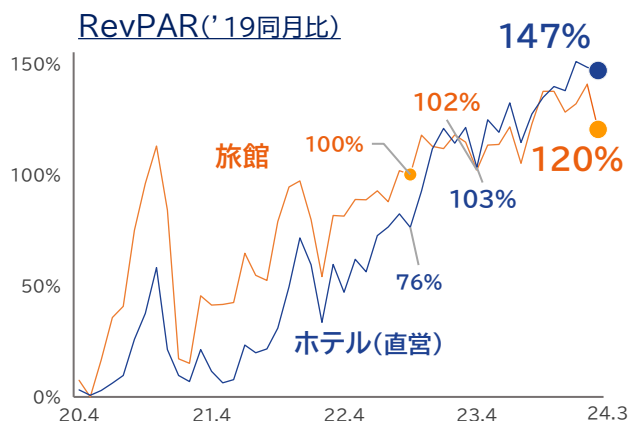
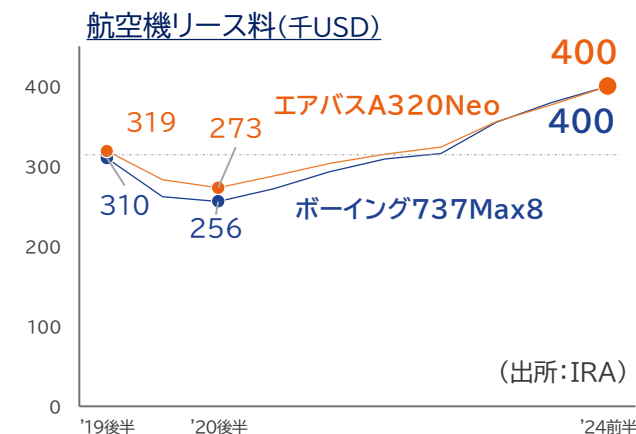
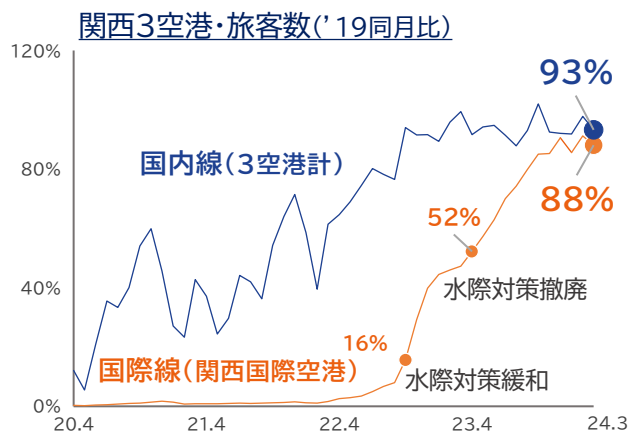
成長ドライバー | インバウンド

- ✓ 3事業とも着実に回復・成長しており、25.3期は輸送機器を中心にコロナ前の水準に近づく

3事業・セグメント利益(輸送機器、不動産運営、コンセッション)



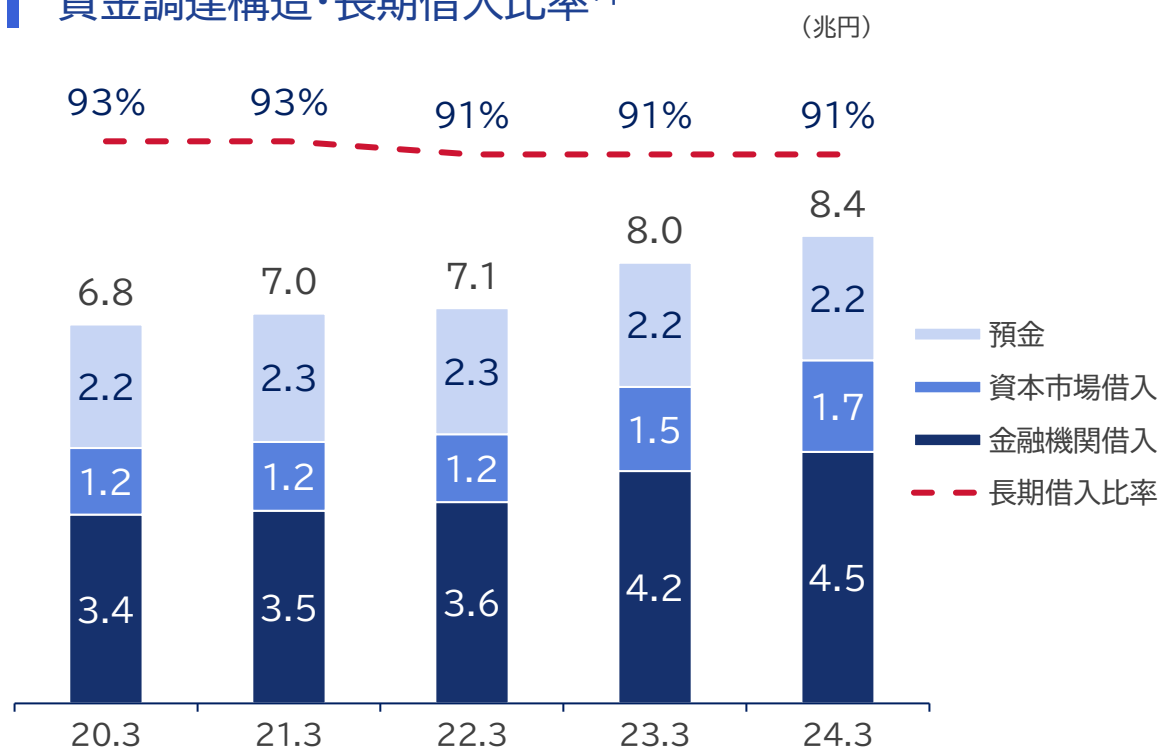
※ 不動産運営は、投資・運営ユニットのセグメント利益から不動産セグメントの売却益を差引いて算出。



財務 | 資金調達構造・株主資本使用率

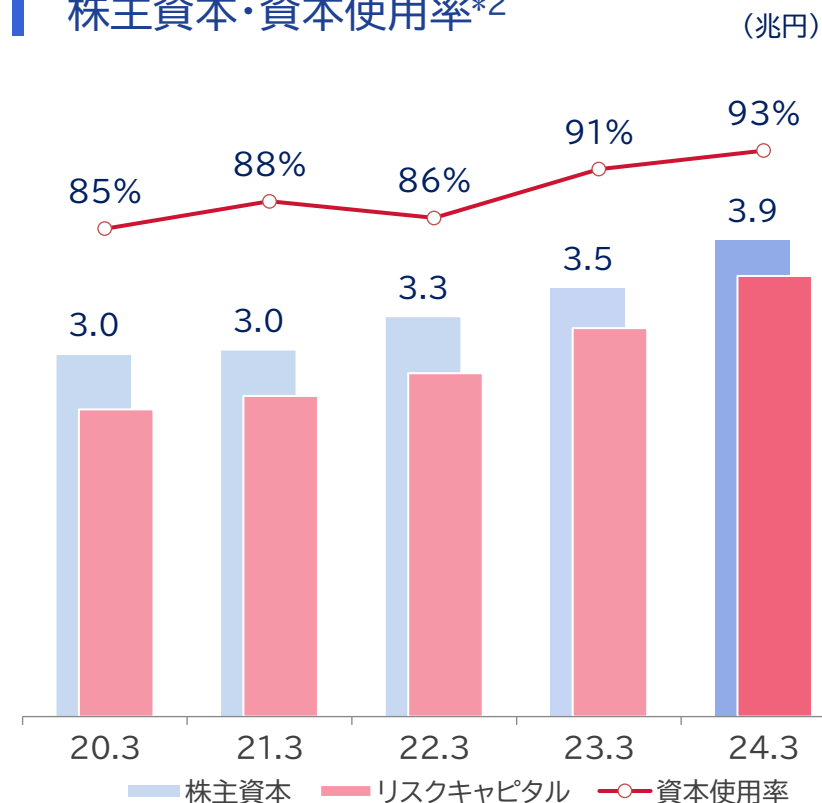
- ✓ 資金調達手法を多様化、高い長期借入比率を維持
- ✓ キャピタルリサイクリングの推進により、適切な資本使用率を維持

資金調達構造・長期借入比率*1



*1 預金を除く

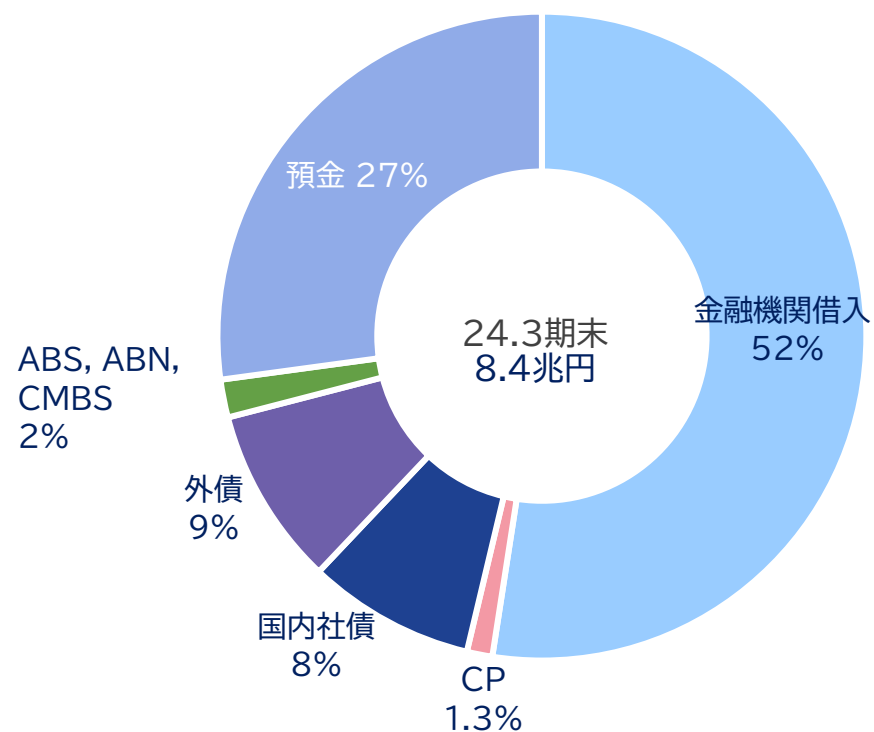
株主資本・資本使用率*2



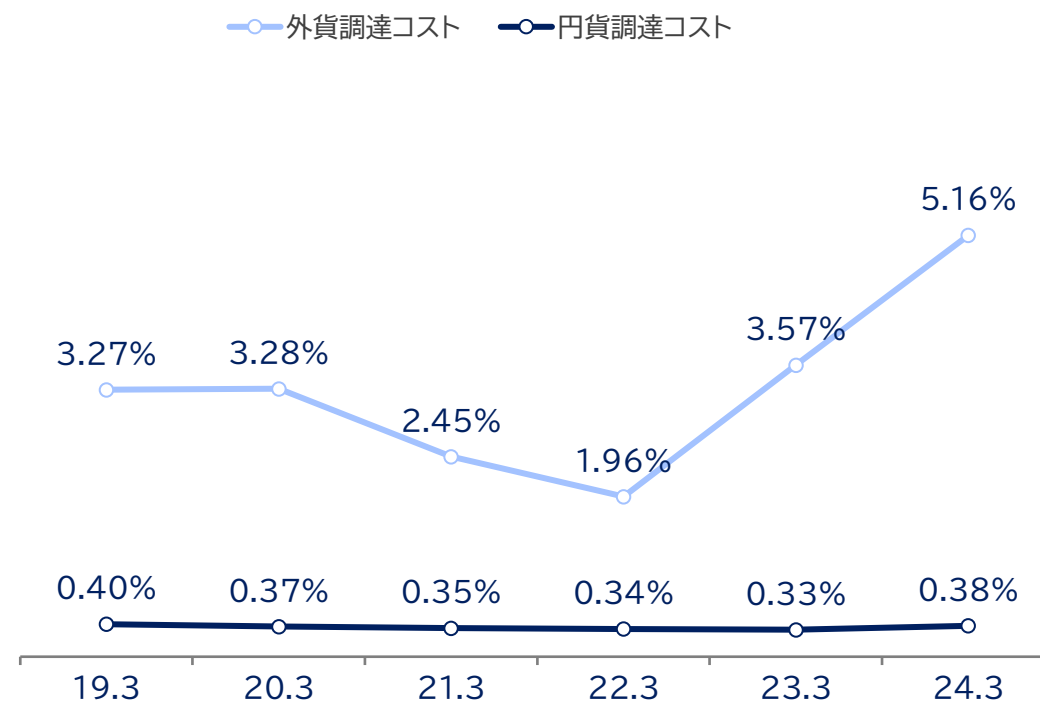
*2 すべての資産において過去の最大下落率をもとにリスクキャピタルを算定し、株主資本に占めるリスクキャピタルの割合である株主資本使用率を算出。信用格付はA格前提。

- ✓ 多様化された資金調達。高い長期借入比率を維持しながら調達コストをコントロール

資金調達の内訳



調達コストの推移



※ 24.3期末の長短借入債務および預金のうち、外貨調達の占める割合は40.0%

ESG

- ✓ GPIFが採用する6つのESG指数(国内株式)の全ての構成銘柄に選定済
- ✓ 取締役会の社外取締役比率・過半を達成。GHG排出量削減をはじめ重要目標の達成に向け取り組み推進中

ESG評価機関による評価

(2024年3月末日時点)

ESG評価機関	評価
MSCI	AA 「総合金融業界62社のリーダー」
FTSE	3.7 FTSE Blossom Indexの構成銘柄へ
DJSI	43 業界平均スコア:22
CDP	B 業界平均スコア:B

ESG関連の重要目標(2021年11月公表)

- 2023年6月の株主総会までに、取締役会の社外取締役比率を過半数とする。
- 2030年3月期までに、取締役会の女性取締役の比率を30%以上とする。
- 2030年3月期までに、オリックスグループの女性管理職比率を30%以上とする。
- 2030年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を、2020年度比実質的に50%削減する。
- 2050年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を実質的にゼロとする。
- 2030年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業* に対する投融資残高を、2020年度比50%削減する。
- 2040年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業* に対する投融資残高をゼロとする。

* 一部の海外現地法人における化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業を指す。

本資料に関する注意事項

本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

従いまして、これらの見通しのみに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)に提出しておりますForm20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。

オリックスに関する追加情報については弊社ホームページをご参照いただくか、下記までご連絡下さい。

- 投資家情報
URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/>
- IR資料室
URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library>

オリックス株式会社 IR・サステナビリティ推進部
TEL:03-3435-3121